

2 款 総務費

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	秘書業務等										事業類型	その他						
担当部課	都市戦略部 秘書課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政の円滑な推進を図るため、理事者日程の適正な管理を行う。また、トップマネジメントに資するため、タイムリーな情報提供を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	24,254	26,599	26,320	△ 278	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,359	6,548	4,025	△ 2,523		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	27,613	33,147	30,345	△ 2,802		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,867	1,871	2,069	198		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	998	748	34	△ 714		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	2,864	2,619	2,103	△ 516	経常収支差額(A)		△ 48,857	△ 54,558	△ 51,357
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 48,857	△ 54,558	△ 51,357
	小計		30,477	35,765	32,448	△ 3,317					
	移転費用		18,380	18,792	18,909	116					
	小計		48,857	54,558	51,357	△ 3,201					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.34人	3.67人	3.64人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.34人	3.67人	3.64人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	56.5	60.8	59.1	△1.7
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・理事者日程の適正管理 ・適時的確な理事者への情報提供 ・庁内外との連絡調整による理事者の市政マネジメントの補佐 ・秘書業務管理システムの改修・データ移行の実施	30年度末時点の課題	・理事者のスケジュール調整を中心に実施しているため、政策秘書としての機能の不足 ・秘書業務管理システムについて、庁内サーバを廃し、外部サーバへ移行する本市の方針に対応する必要性
目標に対する事業実績	・理事者日程の適正管理 ・理事者が必要とする情報のタイムリーな提供 ・円滑なトップマネジメントを補佐する庁内外との連絡調整 ・秘書業務管理システムの改修の実施	課題への対応	・理事者へのタイムリーな情報提供 ・本市の方針に対応するため、外部サーバへの移行に向けた秘書業務管理システムの改修を実施
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	姉妹都市交流										事業類型	その他					
担当部課	都市戦略部 秘書課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	姉妹都市との交流事業を継続的に実施し友好親善を深めることで、行政や市民団体などの多様な文化交流を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,156	5,291	4,772	△ 518	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	794	973	417	△ 556		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	5,950	6,264	5,190	△ 1,074		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	626	477	554	77		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	134
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	134
	その他の業務費用	小計	626	477	554	77	経常収支差額(A)		△ 6,576	△ 6,741	△ 5,609
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 6,576	△ 6,741	△ 5,609
	小計		6,576	6,741	5,743	△ 997					1,131
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		6,576	6,741	5,743	△ 997					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.71人	0.73人	0.66人	△ 0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.71人	0.73人	0.66人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.5	92.9	90.4	△2.6
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	八王子まつりへの招待や、姉妹都市のお祭りへの参加等を通じた、姉妹都市間の相互交流 観光課等と連携した、姉妹都市主催事業における観光PR	30年度末時点 の課題	市民間の交流促進等につながる姉妹都市間での情報共有
目標に対する 事業実績	①姉妹都市交流事業を実施(「はちおうじ祭り」へ姉妹都市(日光市、苫小牧市、小田原市、寄居町)を招待) ②「とまこまい港まつり」(苫小牧市)交流事業(参加) ③「小田原北条五代祭り」(小田原市)交流事業(参加) ④「寄居北条まつり」(寄居町)交流事業(参加) ⑤「姉妹都市連携連絡会議」(小田原市、寄居町)を開催 ⑥「都市間交流事業展」(小田原市)視察	課題への対応	姉妹都市間の相互交流の継続 姉妹都市連携連絡会議の開催による情報共有
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	平和推進										事業類型	イベント						
担当部課	総務部 総務課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	世界連邦平和都市宣言、八王子市非核平和都市宣言																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が掲げる2つの平和宣言に基づき戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代の子ども達に伝えるために、企画展示や図書、映像資料等を通じて平和の大切さ、尊さを再認識してもらう。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,809	4,711	4,700	△ 11	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	477	408	756	348		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	6,286	5,118	5,456	337		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	1,702	1,689	1,909	220		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	2,534	2,534	2,534	0		その他	338	751	0	△ 751		
			その他	0	0	0	0		小計	338	751	0	△ 751		
		小計	4,236	4,223	4,443	220	経常収支差額(A)		△ 10,352	△ 8,622	△ 9,930	△ 1,308			
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	39,734	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	138	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 39,734	0	0	0		
		小計	138	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 50,086	△ 8,622	△ 9,930	△ 1,308				
		小計	10,661	9,341	9,898	557									
	移転費用		30	32	32	0									
小計		10,691	9,373	9,930	557										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.65人	0.65人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.65人	0.65人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	58.8	54.6	54.9	0.3	
②	成果指標	平和展来場者	人	3,012	1,328	1,422	94	
		単位当たりコスト	円/人	3,549	7,058	6,983	△ 75	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・平和展来場者の満足度の向上 ・実行委員会による平和展の取組の検討 ・八王子空襲の体験者の体験談の映像収録、八王子空襲の貴重な証言を残し、今後の平和展で活用	30年度末時点の課題	・八王子空襲の体験者の減少が見込まれるため、八王子空襲体験者の体験談の映像化が課題 ・八王子空襲体験談の映像及び戦跡マップの活用 ・子どもたちへの啓発																									
目標に対する事業実績	・平和展来場者の満足度の向上 平和展を見た感想「大変よい」「よい」の割合 <table><tr><td></td><td colspan="2">一般</td><td colspan="2">子ども</td></tr><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>学園都市センター会場</td><td>98%</td><td>100%</td><td>97%</td><td>93%</td></tr><tr><td>南口会場</td><td>100%</td><td>100%</td><td>－</td><td>100%</td></tr><tr><td>南大沢会場</td><td>98%</td><td>99%</td><td>91%</td><td>93%</td></tr></table> ・八王子空襲の体験者の体験談の映像収録し、八王子空襲の貴重な証言を残し、市のホームページにてダイジェスト版を掲載し、啓発に努めている。 【平和展語り部記録映像撮影・制作委託】 275,000円		一般		子ども			平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	学園都市センター会場	98%	100%	97%	93%	南口会場	100%	100%	－	100%	南大沢会場	98%	99%	91%	93%	課題への対応	・平和展で実施した八王子空襲体験者の体験談の映像を記録 ・平和啓発のためこれまで撮りためた八王子空襲体験者の体験談の映像を活用して、戦跡マップを紹介する映像を制作し、ホームページに掲載した 【平和啓発のための映像制作委託】 297,000円
	一般		子ども																									
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度																								
学園都市センター会場	98%	100%	97%	93%																								
南口会場	100%	100%	－	100%																								
南大沢会場	98%	99%	91%	93%																								
			一部解決																									
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持																									

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	人権擁護										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総務部 総務課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権擁護委員とともに啓発活動を推進し、基本的人権の意識を普及させる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,357	5,798	5,785	△ 13	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	671	2,351	930	△ 1,421		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	292	46	43
		小計	5,028	8,149	6,715	△ 1,434		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	448	214	202	△ 12		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	292	46	43
	その他の業務費用	小計	448	214	202	△ 12	経常収支差額(A)		△ 6,077	△ 9,209	△ 7,765
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 6,077	△ 9,209	△ 7,765
	小計		5,476	8,363	6,917	△ 1,446					1,444
	移転費用		892	892	891	△ 1					
	小計		6,368	9,255	7,808	△ 1,447					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.80人	0.80人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.80人	0.80人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.0	88.1	86.0	△2.1	—
②	成果指標	人権啓発活動	回	32	32	30	△ 2	
		単位当たりコスト	円/回	199,013	289,219	260,266	△ 28,952	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・人権啓発活動の推進 ・職員への人権啓発の推進 ・同性パートナーシップの公的承認制度に関する情報収集、現状把握及び導入に向けた課題抽出	30年度末時点の課題	・人権擁護委員に協力を求める事務とは別に、市が実施する人権擁護事務の必要性 ・同性パートナーシップの公的承認制度の導入の検証
目標に対する事業実績	・啓発活動内容 ①フラワーフェスティバル由木 ②人権擁護委員の日 ③「人権の花」運動 ④中学生人権作文コンテスト ⑤いちようまつり ⑥人権週間 ⑦市内小中学校へ「種をまこう」運動 ⑧子どもからの人権メッセージ発表会 ⑨人権事務打合せ会 ⑩職員向け研修 ⑪人権教室 ・人権相談（常設及び特設）計14日 ・同性パートナーシップ導入検証のため、人権施策等推進連絡会議を開催	課題への対応	・職員向けに人権啓発研修を実施
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	表彰式典										事業類型	イベント					
担当部課	総務部 総務課																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市表彰条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市に対し功労・功績のあった方を、八王子市表彰条例及び八王子市感謝状贈呈候補者の選考要領に基づき表彰等を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,612	12,828	12,799	△ 30	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	8,834	1,110	2,058	948		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	168	168	84	△ 84		都支出金	0	0	0	0		
			小計	24,615	14,106	14,941	834		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	1,493	1,585	3,025	1,440		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,840	0	△ 1,840		
			その他	0	0	0	0		小計	0	1,840	0	△ 1,840		
	業務費用	その他の業務費用	小計	1,493	1,585	3,025	1,440		経常収支差額(A)	△ 26,108	△ 13,850	△ 17,966	△ 4,115		
			支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	業務費用	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 26,108	△ 13,850	△ 17,966	△ 4,115		
			小計	26,108	15,691	17,966	2,275								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.15人	1.77人	1.77人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.15人	1.77人	1.77人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.3	89.9	83.2	△6.7	
②	成果指標	表彰・感謝状対象者	人	470	347	681	334	—
		単位当たりコスト	円/人	55,549	45,219	26,381	△ 18,837	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・式典の実施 ・基準改正に伴う効果の検証	30年度末時点 の課題	・新基準に対する各種功労者の適正な内申
目標に対する 事業実績	市制施行記念式典 令和元年(2019年)10月1日(火) 午前10時～11時 35分 芸術文化会館(いちようホール)大ホール 受賞対象者681名に表彰状及び感謝状の贈呈 (H30 347名、H29 470人、H28 305人) お祝いの演奏(八王子高等学校吹奏楽部)	課題への対応	基準の改正について、定例会議及び政策連 携課長会議で報告し、より多くの功績ある市 民が受賞できるよう、受賞候補者の積極的な 掘り起こしに協力を依頼した。 また、庁内外に推薦を依頼する際にも、候補 者の推薦に漏れが発生しないように、基準改 正の周知を徹底した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	私立学校指導監督										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	総務部 総務課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	学校教育法、東京都私立専修学校設置認可取扱要領																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	事務処理特例の範囲内で、私立専修・各種学校の指導監督を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,122	7,538	4,628	△ 2,910	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	481	5,581	405	△ 5,176		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	4,278	4,119	4,119	0		
			小計	3,604	13,118	5,033	△ 8,086		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	115	102	95	△ 8		使用料及び手数料	0	1	1	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,427	2,427		
			その他	0	0	0	0		小計	4,278	4,120	6,546	2,427		
			小計	115	102	95	△ 8		経常収支差額(A)	560	△ 9,101	1,419	10,520		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		560	△ 9,101	1,419	10,520			
		小計	3,719	13,220	5,127	△ 8,093									
	移転費用		0	0	0	0									
小計		3,719	13,220	5,127	△ 8,093										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.43人	1.04人	0.64人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.43人	1.04人	0.64人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.9	99.2	98.1	△1.1	—
②	成果指標	各種証明書の発行	通	2	3	4	1	
		単位当たりコスト	円/通	1,859,295	4,406,817	1,281,842	△ 3,124,975	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく、私立学校指導監督における、適切な事務執行	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	八王子市所轄専修学校4校 私立専修学校設置認可、指導監督、学則変更届等各種申請届出受理、現況調査等各種調査、諸証明の発行	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	町区域整理										事業類型	その他					
担当部課	市民部 市民課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	地方自治法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	区画整理や開発に伴い現状の町界では不具合の生じる区域の町界を、道路等公共物に合わせて合理化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,575	2,827	1,229	△ 1,597	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	554	245	108	△ 137		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	5,128	3,071	1,337	△ 1,734		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,533	1,431
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,533	1,431
	その他の業務費用	小計	2	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 5,130	△ 1,539	95
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 5,130	△ 1,539	95
	小計		5,130	3,071	1,337	△ 1,734					1,633
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		5,130	3,071	1,337	△ 1,734					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.63人	0.38人	0.17人	△ 0.21人
任期付職員	0.00人	0.01人	0.00人	△ 0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.63人	0.39人	0.17人	△ 0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0
②	活動指標	証明書交付件数	件	9	9	11	毎年、10件程度で推移しており、大きな変動は見られない。
		単位当たりコスト	円/件	570,035	341,233	121,524	
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・市内にある町界が、著しく不自然不明確であり、住民の日常生活や行政執行上多大な支障をきたすことがない状態を維持 ・過去に町界変更した地域について、適切に町区域変更等証明書を交付	30年度末時点の課題	区画整理事業の推進状況に関する継続的な情報収集
目標に対する事業実績	町界変更すべき対象地域はなかったため、業務は主として、証明発行にとどまった。 町区域変更等証明書交付件数： 11件	課題への対応	区画整理事業について情報収集するため、現在の進捗状況や今後の方針等について、区画整理課と意見交換する場を設けた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	自動車臨時運行許可										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	市民部 市民課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	道路運送車両法、八王子市自動車の臨時運行の許可に関する取扱規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	車検が切れている等により公道を走行できない自動車に対し、必要最小限の範囲において公道を走れるようにする 特例的措置として、臨時運行許可を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,921	3,986	5,351	1,365	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	322	697	2,174	1,478		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	4,243	4,683	7,525	2,842		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	57	1	50	48		使用料及び手数料	538	544	569	25		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	2,138	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		小計	2,676	544	569	25		
		その他の業務費用	小計	57	1	50	48	経常収支差額(A)	△ 1,625	△ 4,140	△ 7,006	△ 2,866			
			支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,625	△ 4,140	△ 7,006	△ 2,866					
移転費用		0	0	0	0										
小計		4,301	4,684	7,575	2,891										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.54人	0.55人	0.74人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.54人	0.55人	0.74人	0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.7	100.0	99.3	△0.6
②	活動指標	許可件数	件	717	725	758	33
		単位当たりコスト	円/件	5,998	6,461	9,993	3,532
③							近年、大きな変動は見られない(他の受付窓口(事務所)を含んだ市全体としても同様の傾向)。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	引き続き制度を適正に運用し、臨時運行の許可を実施	30年度末時点の課題	年間許可件数がそれほど多くはないため、ノウハウの蓄積が難しく、特殊事例のケースでは、審査に時間が必要
目標に対する 事業実績	臨時運行の許可について、運行の目的や経路等、窓口での十分な聞き取りにより審査を行った。 臨時運行許可件数:758件(市民課分) 貸し出した番号標は、有効期限満了後5日以内に返納してもらおうところだが、未返納のものについて、確実に返納してもらうことに主眼を置き、定期的に督促を行った。	課題への対応	件数の少なさからノウハウの蓄積が難しく、特に貸与した番号標の返却・督促手順について、明確な基準がなく、返納がスムーズに進まなかった。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	自衛消防隊活動										事業類型	施設運営						
担当部課	財務部 庁舎管理課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の防災意識の高揚・初期消火活動の技術向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,251	2,537	2,097	△ 440	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	347	686	183	△ 503		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	2,598	3,223	2,280	△ 942		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	96	84	41	△ 43		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	0	261	261			
	その他		0	0	0	0	小計		0	0	261	261			
	小計				96	84	41	△ 43	経常収支差額(A)		△ 2,856	△ 3,361	△ 2,203	1,158	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 2,856	△ 3,361	△ 2,203	1,158			
	移転費用		163	55	143	89									
	小計		2,856	3,361	2,464	△ 897									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.34人	0.28人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人
計	0.31人	0.35人	0.29人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	91.0	95.9	92.5	△3.3	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・計画的な消防訓練の実施による職員の防火・防災意識の高揚 ・自衛消防訓練審査会への参加により職員の初期消火活動の技術向上	30年度末時点の課題	・人事異動等により資格保持者が不足しないための計画的な資格取得
目標に対する事業実績	・11月に本庁舎自衛消防隊夜間訓練、3月に本庁舎自衛消防隊総合訓練を実施し、職員の防火・防災意識の高揚を図った。 ・7月に自衛消防訓練審査会へ参加、職員の初期消火活動の技術向上を図った。	課題への対応	・消防法に基づく資格の更新(防災センター要員講習修了証・自衛消防業務再講習修了証)を行った。 ・消防法に基づく資格の取得(自衛消防技術認定証、防災センター要員講習修了証・自衛消防業務新規講習修了証)を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	車両管理										事業類型	内部事務					
担当部課	財務部 庁舎管理課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	所属自動車の運転業務、公用軽自動車等の統括管理及び使用調整、自動車の借上げ調整等の車両管理事務を行う。また、八王子市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、公用車の低炭素化に積極的に取り組むことで、地球温暖化防止に努める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	88,010	86,899	77,587	△ 9,312	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	16,360	12,678	6,786	△ 5,893		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	104,370	99,577	84,373	△ 15,204		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	45,532	45,972	50,972	5,000		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	1,238	2,491	2,721	230		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	4,369	5,308	9,221	3,913		その他	1,384	3,435	5,464	2,028		
			その他	0	0	0	0		小計	1,384	3,435	5,464	2,028		
		小計	51,139	53,771	62,914	9,144	経常収支差額(A)	△ 160,445	△ 156,412	△ 148,563	7,849				
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	541	0	△ 541			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	63	11	427	416			
			その他	5,442	5,512	5,655	143	特別収支差額(B)	63	△ 530	427	957			
		小計	5,442	5,512	5,655	143	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 160,382	△ 156,942	△ 148,136	8,806				
		移転費用	878	988	1,084	96									
		小計	161,829	159,847	154,026	△ 5,821									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.12人	8.32人	4.43人	△ 3.89人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.00人	3.67人	6.30人	2.63人
計	12.12人	11.99人	10.73人	△ 1.26人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	64.5	62.3	54.8	△7.5
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・精緻な運行計画による安全かつ的確な運行業務 ・経年利用により更新する車両の入替、定期的な車両点検の実施による安全性の向上、運転環境改善による公用車事故の減少 ・車両管理、運転業務のあり方の決定、委託化の進行	30年度末時点の課題	・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行 ・劣化した車両の更新
目標に対する事業実績	・環境条例の基準を満たした車両の更新を行った。 ・市町村総合交付金を活用し、電気自動車5台を購入し、劣化した車両を入替を行うとともに、市施設5か所に充電設備を設置した。 ・公用車運転等業務委託を令和元年度(2019年度)から開始した。	課題への対応	・公用車運転等業務委託を令和元年度(2019年度)から開始した ・環境条例の基準を満たした車両の更新を行った。 ・市町村総合交付金を活用し、電気自動車5台を購入し、劣化した車両と入替を行うとともに、市施設5か所に充電設備を設置した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	政治倫理事務										事業類型	その他						
担当部課	総務部 総務課																	
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市政治倫理条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市長及び議員の政治倫理に関する事項を調査審議するため、市長の附属機関として審査会を設置。 政治倫理に関する事項についての調査請求に対して、審議する政治倫理審査会を開催する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	363	362	868	505	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	390	57	624	567		国庫支出金	0	0	0
		その他	60	0	60	60		都支出金	0	0	0
		小計	813	419	1,551	1,132		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2	0	2	2		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	2	0	2	2	経常収支差額(A)		△ 816	△ 419	△ 1,554
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 816	△ 419	△ 1,554
	小計		816	419	1,554	1,135					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		816	419	1,554	1,135					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.12人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.12人	0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.7	100.0	99.8	△0.2
②	成果指標	政治倫理審査会の開催	回	1	0	1	1
		単位当たりコスト	円/回	815,959	—	1,553,750	—
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があった場合、政治倫理審査会の開催及び審議	30年度末時点の課題	調査請求はなし 調査請求があった場合、審査の経験がなく、また、審査については、専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題
目標に対する事業実績	調査請求がなく、審議実績はない。	課題への対応	調査請求がないため、対応なし。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	自治功労者関連事務										事業類型	イベント						
担当部課	総務部 総務課																	
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市表彰条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	会員相互の親睦を図り常に豊かな市民生活の反映を念じ、その実現に寄与する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
経常費用	人件費	職員給与費	1,452	1,450	1,446	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	148	227	233	5		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0			
		小計	1,600	1,677	1,679	2		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	179	192	193	1		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0			
	小計		179	192	193	1	経常収支差額(A)					△ 1,780	△ 1,868	△ 1,871	△ 3
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用					0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入					0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)					0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					△ 1,780	△ 1,868	△ 1,871	△ 3
	小計		1,780	1,868	1,871	3									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		1,780	1,868	1,871	3									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.9	89.7	89.7	0.0	—
②	成果指標	総会等への自治功労者の延べ参加者	人	68	72	76	4	
		単位当たりコスト	円/人	26,173	25,950	24,624	△ 1,327	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	総会で決定した事業を実施	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	総会で決定した事業を実施	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	共通管理(総務課分)										事業類型	内部事務						
担当部課	総務部 総務課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	行政活動を行う際に必要な信書等の発送を円滑に行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	24,500	21,989	12,293	△ 9,697	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,012	1,902	1,075	△ 827		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	2,810	2,930	7,044	4,114		都支出金	0	0	0	0
		小計	29,322	26,822	20,412	△ 6,410		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	37,117	36,222	38,506	2,284		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	48	82	82	0		その他	15,833	4,937	9,180	4,243
		その他	0	0	0	0		小計	15,833	4,937	9,180	4,243
	小計		37,165	36,304	38,588	2,284	経常収支差額(A)		△ 1,032,205	△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 578,382
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	978,771	1,090,516	1,683,636	593,120	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		978,771	1,090,516	1,683,636	593,120	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,032,205	△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 578,382
	小計		1,045,258	1,153,641	1,742,635	588,994						
	移転費用		2,780	7,130	761	△ 6,369						
	小計		1,048,038	1,160,771	1,743,396	582,625						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.32人	2.92人	1.59人	△ 1.33人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.11人	0.11人	0.00人
計	3.37人	3.03人	1.70人	△ 1.33人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.8	2.3	1.2	△1.1
②	成果指標	郵便発送数	通	4,309,848	3,884,260	4,681,999	797,739
		単位当たりコスト	円/通	243	299	372	74
③	成果指標	作成封筒数	枚	357,000	300,000	323,000	23,000
		単位当たりコスト	円/枚	2,936	3,869	5,398	1,528
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を検討し実施	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 八王子郵便局、都庁、事務所(14か所)、その他施設(27か所)、学校(108校)への文書交換業務を民間委託により実施。 開庁日 午前・午後 10コースにより実施。 共通封筒を作成した323,000通	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	共通管理(労務課分)										事業類型	内部事務						
担当部課	総務部 労務課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	24,500	21,989	12,293	△ 9,697	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,012	1,902	1,075	△ 827		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,810	2,930	7,044	4,114		都支出金	0	0	0
		小計	29,322	26,822	20,412	△ 6,410		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	37,117	36,222	38,506	2,284		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	48	82	82	0		その他	15,833	4,937	9,180
		その他	0	0	0	0		小計	15,833	4,937	9,180
	小計		37,165	36,304	38,588	2,284	経常収支差額(A)	△ 1,032,205	△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 578,382
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	978,771	1,090,516	1,683,636	593,120	特別収支差額(B)	0	0	0	0
小計		978,771	1,090,516	1,683,636	593,120						
小計		1,045,258	1,153,641	1,742,635	588,994	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,032,205	△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 578,382	
移転費用		2,780	7,130	761	△ 6,369						
小計		1,048,038	1,160,771	1,743,396	582,625						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.32人	2.92人	1.59人	△ 1.33人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.11人	0.11人	0.00人
計	3.37人	3.03人	1.70人	△ 1.33人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.8	2.3	1.2	△ 1.1
②	活動指標	机・椅子等購入回数	回	10	11	17	6
		単位当たりコスト	円/回	104,803,769	105,524,628	102,552,717	△ 2,971,911
③	成果指標	机・椅子等購入台数	台	226	198	219	21
		単位当たりコスト	円/台	4,637,335	5,862,479	7,960,713	2,098,234
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	職員に対する、最適な机、椅子、ロッカーの配置 経年劣化等により破損した椅子等の交換	30年度末時点 の課題	経年劣化等により破損した椅子等の交換
目標に対する 事業実績	令和元年度購入実績 (机・椅子等) 一般職員用事務平机 37卓 管 理職用事務平机 7卓 キャビネット 36 台 一般 職員用椅子 132 脚 管理職用椅子 7脚	課題への対応	良好な職場環境づくりに向け、経年劣化等 により破損した椅子等を交換した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	人事管理										事業類型	内部事務					
担当部課	総務部 労務課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員等の人事管理、勤怠管理、給与支給事務を適正に行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	59,690	63,054	65,946	2,891	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,030	13,261	13,508	247		国庫支出金	335	326	326	
		その他	2,892	16,931	22,433	5,502		都支出金	0	0	0	
		小計	72,611	93,246	101,886	8,640		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	263,065	269,754	293,046	23,292		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	5,626	31,191	31,998	807		その他	0	0	1	
		その他	0	0	0	0		小計	335	326	327	
	小計		268,691	300,945	325,045	24,100	経常収支差額(A)		△ 341,307	△ 394,178	△ 426,989	△ 32,811
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	340	312	385	73	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	340	312	385	73	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 341,307	△ 394,178	△ 426,989	△ 32,811
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		341,642	394,504	427,316	32,812						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.22人	8.40人	8.77人	0.37人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.30人	0.35人	0.05人
計	8.22人	8.70人	9.12人	0.42人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	21.3	23.6	23.8	0.2
②	活動指標	システム稼働日数	日	365	365	366	1
		単位当たりコスト	円/日	936,005	1,080,832	1,167,530	86,698
③	成果指標	定例会参加人数	人	120	84	84	0
		単位当たりコスト	円/人	2,847,016	4,696,473	5,087,094	390,621
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	事務フローの改善による、効率的な事業の実施	30年度末時点 の課題	給与支給事務における事務フローの改善
目標に対する 事業実績	・事務フローの改善の実施 ・マニュアルの作成・公開の実施 ・庶務事務・人給システムの改修に伴う検証及び修正の実施 ・会計年度任用職員制度に対するシステム検証の実施	課題への対応	効率的な事業の実施に向けた事務フローの 検証・改善を実施
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	職員研修										事業類型	その他					
担当部課	総務部 職員課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員一人一人の資質向上と組織全体の機能向上																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,160	15,003	13,739	△ 1,264	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,182	3,216	1,202	△ 2,015		国庫支出金	19	23	28	5		
			その他	3,400	3,406	3,405	△ 2		都支出金	0	0	0	0		
			小計	19,742	21,625	18,345	△ 3,280		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	15,907	16,650	15,501	△ 1,149		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	0	168	168			
	その他		0	0	0	0	小計		19	23	196	173			
	小計				15,907	16,650	15,501	△ 1,149	経常収支差額(A)		△ 61,018	△ 63,921	△ 58,045	5,875	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 61,018	△ 63,921	△ 58,045	5,875	
	小計				35,649	38,275	33,846	△ 4,429							
	移転費用				25,388	25,669	24,395	△ 1,273							
	小計				61,037	63,944	58,241	△ 5,702							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.95人	2.07人	1.90人	△ 0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.95人	2.07人	1.90人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.3	33.8	31.5	△2.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修を中止した。
②	活動指標	研修受講者数	人	5,248	4,479	4,146	△ 333	
		単位当たりコスト	円/人	11,631	14,276	14,048	△ 229	
③	成果指標	研修参加者満足度	%	95.3	95.5	95.5	0.0	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	組織力の向上、職員の能力・意欲の向上を図り、市民ニーズや環境の変化に対応できる職員を育成	30年度末時点の課題	職場におけるOJT機能の低下や世代間の意識格差等により、若手職員や女性職員が活躍できる職場環境が十分に整備されていない状況
目標に対する事業実績	市民との信頼関係を築きながら相手の理解・納得を引き出し、合意に導くための必要なスキルを身につけるため、折衝・交渉力研修、ファシリテーション研修を実施。 また、部下育成力、後輩指導力、マネジメント力を強化することで、職場のOJT機能を高め、組織力の向上を図るため、メンター研修を実施。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修を中止。	課題への対応	若手職員の職務遂行能力の向上と自己実現力の向上のため、イノベーションプロジェクト、夜間自主研修、キャリアデザイン研修などを実施。
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	給与支給										事業類型	内部事務					
担当部課	総務部 労務課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	八王子市職員の給与に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の給与の支給及び各種手当の認定を適正に行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,255	18,119	18,077	△ 42	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,113	9,691	2,907	△ 6,784	国庫支出金	0	0	0	0
		その他	5,632	8,690	7,321	△ 1,369	都支出金	0	0	0	0
		小計	19,000	36,500	28,305	△ 8,194	分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	379	10,365	11,135	770	使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	0	0	0	0
		小計	379	10,365	11,135	770	経常収支差額(A)	△ 19,378	△ 46,865	△ 39,441	7,424
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 19,378	△ 46,865	△ 39,441	7,424
	小計		19,378	46,865	39,441	△ 7,424					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		19,378	46,865	39,441	△ 7,424					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.55人	1.90人	1.85人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.60人	0.65人	0.05人
計	1.55人	2.50人	2.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.0	77.9	71.8	△6.1	—
②	活動指標	支払回数	回	14	14	14	0	
		単位当たりコスト	円/回	1,384,163	3,347,487	2,817,179	△ 530,308	
③	成果指標	給与支給対象者人数(延人数)	人	63,842	63,991	66,387	2,396	嘱託員、臨時職員、退職者、新規採用者及び派遣者等の増減による
		単位当たりコスト	円/人	304	732	594	△ 138	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	事務フローの改善による、効率的な事業の実施	30年度末時点 の課題	給与支給事務における事務フローの改善
目標に対する 事業実績	・事務フローの改善の実施 ・マニュアルの作成・公開の実施 ・庶務事務・人給システムの改修に伴う検証及び修正の実施	課題への対応	効率的な事業の実施に向けた事務フローの 検証・改善を実施
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	労務管理										事業類型	内部事務					
担当部課	総務部 労務課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行い、職員の適正な労務管理に努める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,361	13,336	13,305	△ 31	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,740	2,090	2,139	50		国庫支出金	0	0	0
		その他	20,875	20,650	21,443	793		都支出金	46	371	414
		小計	36,976	36,075	36,887	812		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	9,496	8,703	9,766	1,063		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	10,107	10,017	10,106
		その他	0	0	0	0		小計	10,153	10,388	10,520
	その他の業務費用	小計	9,496	8,703	9,766	1,063		経常収支差額(A)	△ 36,319	△ 34,390	△ 36,136
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 36,319	△ 34,390	△ 36,136
	小計		46,472	44,778	46,653	1,875			△ 36,319	△ 34,390	△ 36,136
	移転費用		0	0	3	3			△ 36,319	△ 34,390	△ 36,136
	小計		46,472	44,778	46,656	1,878			△ 36,319	△ 34,390	△ 36,136

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.84人	1.84人	1.84人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.84人	1.84人	1.84人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.6	80.6	79.1	△1.5
②	活動指標	中央安全衛生委員会	回	4	4	4	0
		単位当たりコスト	円/回	11,618,017	11,194,560	11,664,074	469,514
③	成果指標	時間外勤務時間数	時間	309,446	297,741	367,732	69,991
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行うことによる職員の適正な労務管理	30年度末時点の課題	時間外勤務年間360時間を超える職員の減少 雇用保険の加入・喪失手続をスケジュール通りに実施
目標に対する事業実績	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を適正に行うことができた。 時間外勤務時間数については、台風第19号による災害対応等が重なり、全体で367,732時間(昨年度比較69,991時間増加)、年間360時間以上の職員数が213人(前年度比較122人増加)であった。	課題への対応	雇用保険の加入・喪失手続をスケジュール通り実施した。 引き続き、「働き方・休み方の見直し」に向けた取り組みを推進する。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	職員の福利厚生										事業類型	内部事務					
担当部課	総務部 労務課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の福利厚生の推進																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	10,529	10,509	10,485	△ 24	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,623	1,647	1,686	39		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	2,799	2,800	2,798	△ 2		都支出金	0	0	0	0
		小計	14,951	14,956	14,968	13		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,129	2,007	2,194	187		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	35	33	△ 2		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	647	0	0	0		その他	50	50	50	0
		その他	0	0	0	0		小計	50	50	50	0
	小計		2,776	2,041	2,227	185	経常収支差額(A)		△ 45,680	△ 44,524	△ 44,315	209
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		156	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		156	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 45,524	△ 44,524	△ 44,315	209
	小計		17,726	16,997	17,195	198						
	移転費用		28,003	27,576	27,170	△ 406						
	小計		45,729	44,573	44,365	△ 208						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.45人	1.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.45人	1.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.7	33.6	33.7	0.2	祝日等により営業日数が減となったため
②	活動指標	営業日	日	244	246	241	△ 5	
		単位当たりコスト	円/日	187,415	181,192	184,088	2,895	
③	成果指標	利用人数	人	185,453	177,333	166,624	△ 10,709	祝日等により営業日数が減となったため
		単位当たりコスト	円/人	247	251	266	15	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	職員の福利厚生の推進	30年度末時点 の課題	食堂運営業者の運営開始から5年が経過した ことによる業者選定が必要。
目標に対する 事業実績	共済制度関連事務、食堂関連事務等を適正に行 い、職員の福利厚生を推進した。	課題への対応	プロポーザルにより食堂運営業者の業者選 定を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	安全衛生管理										事業類型		その他				
担当部課	総務部 安全衛生管理課																
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	労働安全衛生法、八王子市職員の安全衛生管理規則、八王子市職員交通事故防止管理規程																
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の安全と健康の確保を第一に、快適な職場環境の形成																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	54,244	52,183	49,893	△ 2,290	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	10,779	6,229	5,948	△ 282		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	15,216	15,216	15,216	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	80,239	73,628	71,057	△ 2,571		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	30,319	30,620	33,444	2,824		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0		
		小計	30,319	30,620	33,444	2,824	経常収支差額(A)	△ 110,923	△ 104,664	△ 104,851	△ 186				
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 110,923	△ 104,664	△ 104,851	△ 186				
		小計	110,558	104,248	104,501	252									
		移転費用	365	416	350	△ 66									
	小計	110,923	104,664	104,851	186										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.57人	7.20人	6.90人	△ 0.30人
任期付職員	0.90人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.47人	7.20人	6.90人	△ 0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.3	70.3	67.8	△2.6	
②	活動指標	職員安全衛生研修	回	25	25	25	0	
		単位当たりコスト	円/回	4,436,917	4,186,579	4,194,029	7,451	—
③	成果指標	職員安全衛生研修	人	2,856	3,054	2,769	△ 285	受講者の自然減
		単位当たりコスト	円/人	38,839	34,271	37,866	3,595	
④	活動指標	運転実技講習	回	15	24	31	7	講習回数の増加
		単位当たりコスト	円/回	7,394,861	4,361,019	3,382,282	△ 978,738	
⑤	成果指標	運転実技講習	人	56	102	109	7	講習回数の増による受講者人数の増加
		単位当たりコスト	円/人	1,980,766	1,026,122	961,933	△ 64,189	

事業実績

元年度目標	最重点目標「心とからだの健康づくり」 ・職場を起因とするメンタル不調者を発生させない。 ・健康への理解と健康づくりの推進 重点目標「事故災害ゼロの実現」 ・公用車事故を発生させない。 ・業務中の災害を発生させない。	30年度末時点の課題	・公用車事故を起こさないための継続した取組が必要 ・職場を起因とするメンタルヘルス不調を予防するためのセルフケア、ラインケアの充実が必要 ・定期健康診断及びストレスチェック実施率100%を目指し、心身の健康づくりの啓発と異常の早期発見につなぐ。
目標に対する事業実績	・年4回開催する職員安全衛生委員会等で安全衛生活動目標・実績について審議 ・メンタルヘルス相談業務(相談者延べ1,508人) ・ストレスチェック集団分析を実施し、職場環境の改善につなげる。集団分析を効果的に実施するため、管理職対象の研修を実施した。(151人が出席) ・定期健康診断(受診対象者3,998人のうち99.3%が受診) ・公用車運転教育(受講者325人) ・運転実技講習(受講者109人)	課題への対応	・公用車運転教育の実技指導について、指導を担う安全運転指導員(SDI)の養成や活用を検討していく。 ・ストレスチェック集団分析結果のさらなる活用に向けて管理職への研修等を行っていく。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	職員会館の運営										事業類型	施設運営					
担当部課	総務部 労務課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法、八王子市庁舎管理規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の福利厚生を増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	726	725	723	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	112	114	116	3		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	838	838	839	1		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,749	1,869	1,901	32		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	72	72	72	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	3,820	1,940	1,972	32	経常収支差額(A)				△ 4,659
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 4,659
	小計		4,659	2,779	2,812	33					△ 2,779
	移転費用		0	0	0	0					△ 2,812
	小計		4,659	2,779	2,812	33					△ 33

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.0	30.2	29.9	△0.3	体育室の利用申し込みが増加したため。
②	活動指標	受付数	件	2,238	1,965	2,046	81	
		単位当たりコスト	円/件	2,082	1,414	1,374	△ 40	
③	成果指標	利用者数	人	31,599	27,485	28,995	1,510	体育館の利用者が増加したため。大人数での会議室利用が増加したため。
		単位当たりコスト	円/人	147	101	97	△ 4	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	職員の福利厚生を増進を図るための施設の利用環境整備	30年度末時点の課題	施設の老朽化への対応
目標に対する事業実績	職員の福利厚生を増進を図るため、施設の利用環境整備を行った。	課題への対応	雨漏り修繕及び会議室の壁の塗装工事を行った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	広報活動										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	都市戦略部 広報課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政情報を広く市民に周知し、市政への関心を高める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	59,908	61,605	57,269	△ 4,336	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	7,719	11,456	5,009	△ 6,447		国庫支出金	2,682	1,905	1,875	△ 30		
			その他	0	0	0	0		都支出金	2,809	1,035	2,213	1,178		
			小計	67,627	73,061	62,277	△ 10,783		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	128,402	134,047	136,823	2,777		使用料及び手数料	407	504	508	4		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	615	615	615	0		その他	0	0	41	41		
			その他	0	0	0	0		小計	5,898	3,444	4,637	1,193		
		小計				129,017	134,662	137,439	2,777	経常収支差額(A)	△ 190,788	△ 204,320	△ 195,121	9,199	
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 190,788	△ 204,320	△ 195,121	9,199	
		移転費用				42	42	42	0						
		小計				196,685	207,765	199,758	△ 8,007						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.25人	8.50人	7.92人	△ 0.58人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.25人	8.50人	7.92人	△ 0.58人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	34.4	35.2	31.2	△4.0
②	活動指標	広報はちおうじ年間発行部数	部	6,763,075	6,736,210	6,768,425	32,215
		単位当たりコスト	円/部	29	31	30	△ 1
③	活動指標	市政情報の発信件数	件	370	361	304	△ 57
		単位当たりコスト	円/件	531,582	575,525	657,098	81,573
④	成果指標	市政情報のわかりやすさ(市政世論調査結果)	人	1,157	1,097	—	—
		単位当たりコスト	円/人	169,996	189,393	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・広報活動に対する意識の共有化 ・メディアを活用し、シティプロモーションの観点を踏まえた効果的な情報発信 ・災害・トラブル発生時の広報やマスコミ対応の手順の確立	30年度末時点の課題	・効果的な情報発信について、庁内における意識のさらなる共有化 ・市からの情報発信がメディア掲載につながるよう内容やタイミングをさらに工夫 ・災害発生時の広報発行や事件・事故などトラブル発生時のマスコミ対応について手順を確立
目標に対する事業実績	・管理職及び広報連絡責任者向けの広報研修を実施した。 ・市長記者会見を原則、毎月実施した。 ・市政情報をプレスリリースなどにより適時・適切にメディアに提供した。 ・災害やトラブル発生時の広報やマスコミ対応の手順について、令和元年度に発生した台風19号や新型コロナウイルス感染症を踏まえた内容を反映するための検討を行った。	課題への対応	・管理職及び広報連絡責任者を対象に情報発信の重要性や効果的な発信方法などを学ぶ広報研修を実施した。 ・市政情報を収集するため、所管課へ文書による照会や直接、問い合わせるなどにより、メディアを活用した効果的な情報発信を実施した。 ・災害やトラブル発生時の広報やマスコミ対応の手順について、令和元年度に発生した台風19号や新型コロナウイルス感染症を踏まえた内容を反映するための検討を行った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	広聴活動										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総合経営部 広聴課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
根拠法令等	八王子市市民参加条例、八王子市広聴広報活動に関する規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	様々な手法で市政に対する意見や提案等を収集し、施策や事業の改善に活用する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	41,972	41,964	41,867	△ 97	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,468	6,647	6,732	84		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	144	
		小計	48,439	48,611	48,599	△ 13		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,247	3,103	3,132	29		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	357	268	47	△ 221		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	144	
	小計		3,604	3,371	3,179	△ 192	経常収支差額(A)		△ 52,043	△ 51,982	△ 51,634	348
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 52,043	△ 51,982	△ 51,634	348
	小計		52,043	51,982	51,778	△ 204						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		52,043	51,982	51,778	△ 204						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.08人	5.09人	5.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.00人
計	5.78人	5.79人	5.79人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.1	93.5	93.9	0.3	前年度と比して11.1%増加しているため、市政に関心があることが伺える(主な内容として苦情+52件、要望+37件、問合せ+102件、その他△45件)。
②	活動指標	市民の声受付件数	件	1,423	1,427	1,586	159	
		単位当たりコスト	円/件	36,573	36,428	32,647	△ 3,781	
③	活動指標	市政世論調査の有効回答率	%	53.3	52.9	51.4	△ 1.5	1.5%の減であるため、増減要因を導き出すことは困難である。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・令和2年度の「市長と語る」において様々な年齢層からの意見を聴くための仕組みの構築。 ・ICTを活用した広聴手法のあり方を検討し、具体的な方策を明確化。	30年度末時点の課題	・集団広聴の「市長と語る」については発言者数の減少、偏りの発生。 ・個別広聴のICTを活用した広聴手法についてさらに検討と関連所管との調整が必要。
目標に対する事業実績	・令和元年度(2019年度)第2回市政モニターで、市長との対話集会に関するアンケートを実施し、意見等をいただいた。 ・ICTの活用は、進めたい方向性について、関連所管との検討、調整に留まり、具体的な方策の明確化には至らなかった。	課題への対応	・令和元年度(2019年度)第2回市政モニターで、市長との対話集会に関するアンケートを実施し、意見等をいただいた。 ・ICTを活用した広聴手法については、関連所管と打合せを行い、スマートフォンアプリ・LINEの導入に向けた課題整理、情報共有を行った。
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	庁内印刷										事業類型	内部事務					
担当部課	総務部 総務課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	短納期による納品や製本など多様な要望に応えることを含め、庁内の印刷物を効果・効率的に作成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,905	1,812	1,446	△ 366	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	238	157	126	△ 30		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	3,143	1,969	1,573	△ 396		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	73,231	62,303	60,592	△ 1,711		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	26	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,539	641	0	△ 641			その他	639	1,241	520	△ 721
		その他	0	0	0	0			小計	639	1,241	520	△ 721
	小計		74,796	62,944	60,592	△ 2,352	経常収支差額(A)		△ 77,300	△ 63,672	△ 61,645	2,027	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	887	0	△ 887	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	△ 887	0	887	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 77,300	△ 64,559	△ 61,645	2,914	
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		77,939	64,913	62,165	△ 2,748							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.25人	0.20人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.25人	0.20人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.0	3.0	2.5	△0.5	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	庁内印刷により、安定かつ効率的に印刷物を各所管に供給 印刷業務あり方検討会の報告を反映した新たな印刷室の設置、効果的な庁内印刷室の運営	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	令和元年度印刷カウンター実績 19,104,148枚 (平成30年度19,471,045枚、平成29年度20,795,522枚) 内訳 白黒印刷 前期 8,583,273枚(@0.45円) 後期 8,472,322枚(@0.45円) 2色印刷 前期 1,007,628枚(@0.45円) 後期 652,591枚(@0.45円) フルカラー前期 187,018枚(@4.45円) 後期 201,316枚(@4.45円) 合計 11,074,957円	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	法規関係経費										事業類型	内部事務					
担当部課	総務部 法制課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,513	9,494	9,472	△ 22	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,466	1,488	1,523	35		国庫支出金	0	0	0
		その他	3,840	3,948	3,840	△ 108		都支出金	0	0	0
		小計	14,818	14,930	14,836	△ 95		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	6,405	4,054	3,984	△ 70		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	6,405	4,054	3,984	△ 70	経常収支差額(A)	△ 21,223	△ 18,984	△ 18,820	164
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 21,223	△ 18,984	△ 18,820	164	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	21,223	18,984	18,820	△ 164						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.31人	1.31人	1.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.31人	1.31人	1.31人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.8	78.6	78.8	0.2
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の確保 ・法規事務の適正かつ円滑な執行	30年度末時点の課題	増加傾向にある法律相談への対応
目標に対する事業実績	1 例規検索システム・法令検索システム・法制執務支援システムを運営した。 2 法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）を任用し、市が直面する法律問題について、法務専門員に相談することができる体制を整えた。 3 法律に関する資料を充実し、情報の収集を図り、業務の参考とした。 4 法規事務を適正かつ円滑に執行した。 5 職員向けに法務専門員による法務研修（法令の重要性を理解し、日常業務における法的リスクへの認識を深めることを目的としたもの）を実施した。	課題への対応	引き続き法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）を任用することで、法的な専門知識へのアクセスを容易にし、法律相談に適切かつ迅速に対応できるようにした。
			解決
元年度評価	達成	次年度（3年度）以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営										事業類型	その他					
担当部課	総務部 公文書管理課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市情報公開条例、八王子市個人情報保護条例、八王子市情報公開・個人情報保護審査会条例、八王子市情報公開・個人情報保護運営審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政に対する理解と信頼を深めるため、情報公開制度の推進する。 個人の権利利益を保護するために、個人情報保護制度を推進する。 情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会により、情報公開・個人情報保護制度の 重要事項の審議や審査請求における市長等からの諮問を審査し、両制度の適正な運営を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,187	20,801	20,753	△ 48	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,052	3,908	3,337	△ 572		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	828	612	408	△ 204		都支出金	0	0	0	0		
			小計	23,067	25,321	24,497	△ 824		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	398	207	184	△ 23	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		165	133	145	12			
		その他	0	0	0	0	小計		165	133	145	12			
	小計		398	207	184	△ 23	経常収支差額(A)	△ 23,300	△ 25,395	△ 24,536	859				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 23,300	△ 25,395	△ 24,536	859				
	小計		23,465	25,528	24,681	△ 847									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		23,465	25,528	24,681	△ 847									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.28人	1.22人	1.22人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.50人	1.65人	1.65人	0.00人
計	2.78人	2.87人	2.87人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.3	99.2	99.3	0.1	
②	活動指標	審議会開催回数	回	2	3	2	△ 1	—
		単位当たりコスト	円/回	11,732,394	8,509,284	12,340,615	3,831,331	
③	成果指標	審議会答申数	件	5	9	8	△ 1	—
		単位当たりコスト	円/件	4,692,958	2,836,428	3,085,154	248,726	
④	活動指標	審査会開催数	回	10	3	3	0	—
		単位当たりコスト	円/回	2,346,479	8,509,284	8,227,077	△ 282,207	
⑤	成果指標	審査会答申件数	件	8	0	1	1	—
		単位当たりコスト	円/件	2,933,099	—	24,681,230	—	

事業実績

元年度目標	情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会を適切に運営し、公正で開かれた市政運営を推進する。	30年度末時点の課題	個人情報保護法の改正に伴う、「非識別加工情報」の取扱いの検討
目標に対する事業実績	・情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営に努めるとともに、市政情報を積極的に公表・提供した。 (1)情報公開・個人情報保護運営審議会委員 14人 審議会開催 R1 2回、H30 3回、H29 2回 (2)情報公開・個人情報保護審査会委員 5人 審査会開催 R1 3回、H30 3回、H29 10回 (3)担当所管との調整	課題への対応	個人情報保護法の改正に伴い、「非識別加工情報」の導入について調査・検討を行った。 国及び他地方公共団体の状況を注視し、必要な対応を図る。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市政資料室の運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総務部 公文書管理課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市市政資料室運営要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,307	1,594	1,518	△ 76	経常収入	保険料	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	107	538	175	△ 363		国庫支出金	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
			小計	1,414	2,133	1,693	△ 439		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,484	2,740	2,363	△ 378	使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	その他		233	18	17	
		その他	0	0	0	0	小計		233	18	17	
	その他の業務費用	小計	1,484	2,740	2,363	△ 378	経常収支差額(A)	△ 2,665	△ 4,855	△ 4,039		
		支払利息	0	0	0	0				816		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
	小計		2,899	4,873	4,056	△ 817	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,665	△ 4,855	△ 4,039		
	移転費用		0	0	0	0				816		
	小計		2,899	4,873	4,056	△ 817						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.08人	0.07人	0.06人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.15人	0.15人	0.00人
計	0.18人	0.22人	0.21人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	48.8	43.8	41.8	△ 2.0
②	成果指標	市政資料室への来訪者	人	3,178	2,277	2,256	△ 21
		単位当たりコスト	円/人	912	2,140	1,798	△ 342
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	市政情報の効果的な提供及び市政資料室の利便性の向上 市政資料室の適切な運営	30年度末時点の課題	市政情報の効果的な提供及び市政資料室の利便性の向上
目標に対する 事業実績	市政資料、行政資料による情報提供 平成30年度市政資料室利用者数 2,256人 平成29年度市政資料室利用者数 2,277人 平成28年度市政資料室利用者数 3,178人	課題への対応	専属の臨時職員によるリファレンス等を行い、市政情報を効果的に提供し、同室の利便性の向上に努めた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	契約管理										事業類型	内部事務					
担当部課	財務部 契約課、検査課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	財政管理費	
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、八王子市契約事務規則、八王子市検査事務要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	①公正性、公平性、透明性を確保した入札等の契約事務を行う。 ②契約履行のための工事及び物品等の契約に係る検査を的確に行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	133,975	133,719	135,218	1,499	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	18,906	20,952	23,470	2,518		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	152,881	154,671	158,688	4,017		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,196	3,165	3,527	362		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	3,196	3,165	3,527	362	経常収支差額(A)				△ 156,077
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)				△ 156,077
	小計		156,077	157,836	162,215	4,379					△ 157,836
	移転費用		0	0	0	0					△ 162,215
	小計		156,077	157,836	162,215	4,379					△ 4,380

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	18.45人	18.45人	18.70人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	18.45人	18.45人	18.70人	0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.0	98.0	97.8	△0.2
②	活動指標	実績件数(契約課で手続した契約件数及び不調件数)	件	2,120	2,231	2,122	△ 109
		単位当たりコスト	円/件	39,622	75,264	61,183	△ 14,081
③	活動指標	検査件数(任命検査員による検査件数)	件	444	425	455	30
		単位当たりコスト	円/件	60,351	67,076	71,177	4,101
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	【工事】 ・低入札価格調査制度における調査手順及び審査基準の確立。 ・新たに総合評価を導入する解体工事における、公正で納得性の高い参加資格要件と総合評価基準の設定。 【物品・業務委託】 ・改定後消費税率の適切な反映。 ・業務委託の物価変動の取扱いに関する方針検討・整理。 ・各案件の状況を踏まえた指名案の決定及び納得性が高く、競争性が確保された入札による落札の決定。 【検査課】 ・業種毎や工事所管課毎に差異のある成績評定の均質化を図り監理技術知識の向上に繋げる為、成績評定表を改正。	30年度末時点の課題	【工事】 ・低入札価格調査の調査手続や審査方法。総合評価対象となる解体工事(6小解体工事)の参加資格要件や評価基準。 【物品・業務委託】 ・消費税率改定に向けた契約変更手続(複数年契約案件)。 ・業務委託のインフレスライドに関する他団体の状況調査及び工事の設計単価に相当する客観的指標の検討。 ・収集運搬委託の案件状況に応じた指名案の作成、開札順序、手持上限件数の設定。 【検査課】 ・監督員評定の客観性を更に高め、均質化を図る為、成績評定表を改正。
目標に対する事業実績	【工事】 ・低入札価格調査制度における調査の内容や手法の具体化及び実践(低入札調査件数:2件)。 ・総合評価を導入した解体工事における参加資格要件及び総合評価基準の設定(導入件数:1件)。 【物品・業務委託】 ・令和元年度(2019年度)以降に契約する案件について、新税率による契約を可能とした。 ・インフレスライド制度に関する調査結果を基に物価変動条項に関する近隣市の傾向を整理し、分析を行った。 ・各案件について、契約実績による完遂能力の確認、受注状況及び指名基準に則った指名業者数を確保することによる入札を実施した。 【検査課】 工事成績評定表の2号様式(監督員工事成績評定表)3～5号様式(加點評価評定表)6号様式(総括監督員評定表)の改正を行った。監督員工事成績評定表については、各評価項目数の差を減少させ、1つの重みを均質化させた。さらに、新たな評価項目により、監理技術知識の向上に繋げる。また、加點評価評定表や総括監督員評定表では、採点方法の見直し等を行い、令和2年度(2020年度)より運用を開始する。	課題への対応	【工事】 ・低入札価格調査の調査手続や審査方法、総合評価対象となる解体工事の参加資格要件や評価基準について検討を行い実際の落札者決定に至った。 【物品・業務委託】 ・消費税改定に向け、契約変更事務期間を定め、計画的に実施することにより、業務量の平均化を図った。 ・業務委託を対象としたインフレスライド制度に関する調査を近隣の中核市及び指定都市に対して行った。 ・収集運搬業務は、3年ごとに契約事務が発生する。事務作業の漏れやミスを防ぐため、指名案、開札順序等のマニュアルを作成し、業務の明確化と標準化を図った。 【検査課】 工事成績評定表について、客観性と公平性をさらに高めるため、評価シート内の評価項目の追加や内容の見直し、各評価シートにおける評価項目数の均一化を図った。また、加點、減點項目の評価点数の細分化や項目の追加、見直しを行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	会計事務										事業類型	内部事務					
担当部課	会計部 会計管理課、会計審査課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	会計管理費	
根拠法令等	地方自治法、八王子市会計事務規則、八王子市物品管理規則、八王子市公金取扱金融機関等に関する規則、平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣要請																
事業目的 (最終的に目指す状態)	公金の収納に関する事務、支出命令に基づく公金支払に関する事務及び決算書の調製等一連の会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	148,135	128,645	121,117	△ 7,528	経常収入	保険料	0	0	0	0						
			賞与・退職手当引当金繰入額	22,827	11,129	12,559	1,430		国庫支出金	0	0	0	0						
			その他	1,075	672	528	△ 144		都支出金	0	0	0	0						
			小計	172,038	140,446	134,204	△ 6,242		分担金及び負担金	0	0	0	0						
		物件費等	物件費	16,900	17,541	22,279	4,738		使用料及び手数料	0	0	0	0						
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0						
			減価償却費	335	335	335	0		その他	0	10,084	0	△ 10,084						
			その他	0	0	0	0		小計	0	10,084	0	△ 10,084						
		小計						17,236	17,877	22,615	4,738	経常収支差額(A)		△ 190,069	△ 149,034	△ 157,614	△ 8,580		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0						
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0						
			その他	796	796	796	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0						
			小計	796	796	796	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 190,069	△ 149,034	△ 157,614	△ 8,580						
		移転費用						0	0	0	0								
		小計						190,069	159,119	157,614	△ 1,505								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	18.60人	16.75人	15.75人	△ 1.00人
任期付職員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.00人	0.00人	0.00人
計	20.40人	17.75人	16.75人	△ 1.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.5	88.3	85.1	△3.1	—
②	活動指標	支出命令等の審査件数	件	98,633	97,831	97,177	△ 654	
		単位当たりコスト	円/件	1,927	1,626	1,622	△ 5	
③	活動指標	振込不能・中止件数等	件	791	770	797	27	—
		単位当たりコスト	円/件	240,289	206,648	197,759	△ 8,889	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	適正かつ迅速な会計事務の執行により円滑かつ効率的な行財政運営が実現している状態。 また、地方公会計制度に伴う各種の財務諸表が効率的に作成され、財務諸表がより活用されている状態。	30年度末時点の課題	・会計事務のさらなる適正性の確保 ・地方公会計に係る研修について、より実務に即した内容での実施
目標に対する事業実績	・適正かつ迅速な事務処理の執行 会計事務研修(eラーニング)実施(2～3月 2回 課長 職対象及び課長補佐以下対象) ・財務諸表の作成・公表 八王子基準(9月)、統一的な基準(3月) ・財務諸表を市全体でマネジメントツールとして活用 実際にPCを使用し、増減分析を行う説明会を実施(7月 全15回) 財務諸表からわかった八王子の財政状況や、実務のポイントに関する研修を実施(2月 全4回) ・RPA導入対象業務の精査・検討	課題への対応	・会計事務のさらなる適正性の確保 庁内報『会計事務コレだけは！！』発行(3回) ・地方公会計に係る研修について、より実務に即した内容での実施 決算整理時期に合わせて増減分析説明会を行い所管課職員の実務をサポート。 八王子市の財政状況について理解を深め、全体把握の観点から、公会計における実務のポイントを伝える研修を実施。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	財産管理										事業類型	内部事務					
担当部課	財務部 資産管理課、福祉部 福祉政策課、道路交通部 財産課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	地方自治法、不動産登記法、八王子市公共物管理条例、財産の交換・譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	69,130	62,330	61,824	△ 505	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	17,459	5,392	9,595	4,203		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	86,589	67,722	71,419	3,697		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	11,959	17,165	14,216	△ 2,948		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0
		維持補修費	37	1,949	3,198	1,249			その他	309	2,584	338
		減価償却費	161	1,445	1,510	65			小計	310	2,584	339
		その他	0	0	0	0			経常収支差額(A)	△ 108,540	△ 95,639	△ 98,978
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	117,916	3,566	1,244		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	139,282	149,025	50,581		
		その他	10,104	9,942	8,973	△ 969	特別収支差額(B)	21,366	145,459	49,338		
		小計	10,104	9,942	8,973	△ 969	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 87,174	49,821	△ 49,640		
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		108,850	98,223	99,316	1,094						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.72人	6.92人	7.72人	0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.68人	0.83人	△ 0.85人
計	9.52人	8.60人	8.55人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.5	68.9	71.9	3.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。	30年度末時点の課題	未利用地、行政目的を終えた土地について、効果的な利活用の決定方法等、活用・売却の流れの明確化
目標に対する事業実績	・未利用地について売却処分 ・市有財産の適正な管理・維持・保全を行うために、高木剪定、除草などを実施 ・市有建物の火災保険加入に伴い、固定資産台帳や備品台帳との整合を図り対象物件の整理を実施 ・資産の利活用に関する仕組みづくりを検討し、資産利活用事務取扱要領を策定	課題への対応	未利用地の売払いについて、複数年にわたり入札不調であった案件を平成31年に市場調査等を行うことで売却することができた。 また、資産の利活用に関する仕組みづくりを検討し、資産利活用事務取扱要領を策定した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	南大沢総合センターの管理運営										事業類型	内部事務					
担当部課	財務部 資産管理課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,849	3,986	3,977	△ 9	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	896	769	639	△ 129		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	4,744	4,755	4,616	△ 139		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	77,306	77,461	78,305	844	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	0	0			
	その他の業務費用	小計	77,306	77,461	78,305	844	経常収支差額(A)	△ 82,050	△ 82,216	△ 82,921	△ 705				
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 82,050	△ 82,216	△ 82,921	△ 705				
	小計		82,050	82,216	82,921	705									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		82,050	82,216	82,921	705									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.53人	0.55人	0.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.53人	0.55人	0.55人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.8	5.8	5.6	△0.2
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持 ・入居率99%以上を維持 ・建物設備の経年劣化に伴う適切な修繕・改修	30年度末時点の課題	・喫煙所設置に伴う受動喫煙 ・駐輪場不足
目標に対する事業実績	・入居率(令和2年(2020年)3月末時点) 99.4% ・信託受託者及びビル管理会社との定例会を行い、適切な管理・運営を実施 ・修繕計画による改修工事に備え、修繕積立金への積み増しを実施	課題への対応	・受動喫煙防止のため、効果の高い場所に喫煙所を移設 ・駐輪需要に対応した駐輪場改修を実施
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	南大沢総合センター駐車場の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	駐車場法、八王子市営駐車場条例																
施設名称	南大沢総合センター駐車場																
施設の設置目的	本市の市街地における自動車の駐車需要に応ずるため、駐車場を設置する。																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費		654	652	1,663	1,011	経常収入	保険料		0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額		101	102	1,236	1,133		国庫支出金		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0		都支出金		0	0	0	0
		小計		754	754	2,899	2,144		分担金及び負担金		0	0	0	0
	物件費等	物件費		218,994	218,737	220,442	1,704		使用料及び手数料		25,355	25,617	24,860	△ 756
		維持補修費		0	0	0	0		繰入金		0	0	0	0
		減価償却費		0	0	0	0		その他		30	27	25	△ 2
		その他		0	0	0	0		小計		25,384	25,644	24,886	△ 759
		小計		218,994	218,737	220,442	1,704		経常収支差額(A)		△ 194,363	△ 193,848	△ 198,455	△ 4,607
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0	0		特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0		特別収入		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 194,363	△ 193,848	△ 198,455	△ 4,607
	小計			219,748	219,492	223,341	3,849							
	移転費用			0	0	0	0							
	小計			219,748	219,492	223,341	3,849							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.09人	0.23人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.09人	0.23人	0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
②	その他	人件費比率	%	0.3	0.3	1.3	1.0	
③	活動指標	駐車場区画数	台	107	107	107	0	
		単位当たりコスト	円/台	2,053,717	2,051,327	2,087,296	35,969	—
④	成果指標	駐車台数	台	104,982	100,446	105,686	5,240	場内看板やホームページ等の改修による周知活動が、徐々に浸透してきているため。
		単位当たりコスト	円/台	2,093	2,185	2,113	△ 72	
⑤		単位当たりコスト	円/					
⑥		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目						勘定科目					
		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】						【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0
		建物	0	0	0		退職手当引当金	649	622	1,537	915
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	649	622	1,537	915
		小計	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0		賞与等引当金	54	56	145	89
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	54	56	145	89
		小計	0	0	0	負債合計					
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		0	0	0	0
	その他		0	0	0	余剰分(不足分)		△ 703	△ 679	△ 1,682	△ 1,004
	小計		0	0	0						
流動資産	現金	0	0	0	0						
	未収金	0	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	小計	0	0	0	0	純資産合計		△ 703	△ 679	△ 1,682	△ 1,004
資産合計		0	0	0	0	負債及び純資産合計		0	0	0	0

事業実績

元年度目標	・周辺の駐車場需要も踏まえた中で、年間駐車場使用料2,500万円を維持	30年度末時点の課題	・事業課題へ真摯に取り組んでいるものの、南大沢駅周辺の民間駐車場整備の進展により、公共駐車場として供用し続ける意義の低下 ・市営駐車場あり方検討会での議論を踏まえた事業の整理																
目標に対する事業実績	・指定管理者による適切な管理運営の実施 ・市営駐車場あり方検討会のまとめ、及び方向性の決定 ・市営駐車場条例の改正 ・駐車場使用料は逡減したものの、指定管理者の営業努力等により、駐車台数は増加 【使用料・利用台数等】 <table><tr><td></td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>駐車場使用料</td><td>25,354,720円</td><td>25,616,860円</td><td>24,860,460円</td></tr><tr><td>時間貸</td><td>104,982台</td><td>100,446台</td><td>105,686台</td></tr><tr><td>回転率</td><td>2.7</td><td>2.6</td><td>2.7</td></tr></table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	駐車場使用料	25,354,720円	25,616,860円	24,860,460円	時間貸	104,982台	100,446台	105,686台	回転率	2.7	2.6	2.7	課題への対応	・提携利用の周知 ・事業廃止に向けた方針決定 解決
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
駐車場使用料	25,354,720円	25,616,860円	24,860,460円																
時間貸	104,982台	100,446台	105,686台																
回転率	2.7	2.6	2.7																
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	廃止																

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	社会福祉基金積立金										事業類型	その他					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市社会福祉基金条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉事業の実施に必要な資金を積み立て、これを同事業の充当財源として活用する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,234	1,232	795	△ 437	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	190	193	70	△ 123		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,425	1,425	865	△ 560		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	357	357
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	357	357
		小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 1,425	△ 1,425	△ 508	917	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,425	△ 1,425	△ 508	917	
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		1,425	1,425	865	△ 560						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.06人	△ 0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	0.17人	0.17人	0.11人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	—
②	活動指標	指定寄附の件数	件	4	4	2	△ 2	
		単位当たりコスト	円/件	356,172	356,288	432,481	76,193	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	寄附の申し出に対する、迅速かつ適切な対応及び受領	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	令和元年度(2019年度)指定寄附受領 2件 令和元年(2019年)11月11日・・・ 10,000円 令和元年(2019年)12月20日・・・ 100,000円 基金取崩し 52,256,000円 心身障害者通所施設等整備・・・42,500,000円 心身障害者福祉センター・・・9,756,000円	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 企業支援課																
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市企業立地支援条例の規定に基づき指定事業者に交付する奨励金の資金に充てるため、八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金を設置し、指定事業者に対し賦課される固定資産税、都市計画税及び事業所税に相当する額を基金として積み立てる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,905	2,899	1,808	△ 1,091	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	977	454	158	△ 296		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	3,882	3,353	1,966	△ 1,387		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	0	0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	905	905			
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	905	905			
	小計		0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 3,882	△ 3,353	△ 1,061	2,292				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 3,882	△ 3,353	△ 1,061	2,292				
	小計		3,882	3,353	1,966	△ 1,387									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		3,882	3,353	1,966	△ 1,387									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.40人	0.25人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.40人	0.25人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	平成30年度が特に申請件数が多かったため減少となっている。
②	活動指標	奨励金指定件数	件	8	14	8	△ 6	
		単位当たりコスト	円/件	485,201	239,521	245,728	6,206	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	企業立地支援条例による指定事業者に交付する奨励金を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	令和3年度奨励金見込額調査（7月～9月） 令和2年度奨励金見込額調査（7月～9月） 令和2年度奨励金見込額基金積立事務(9月、3月） 令和元年度基金運用利子積立事務(随時) 令和元年度奨励金交付額の市歳入繰入事務(翌年度4月） 上記事務を着実に行之い、財源確保と運用に努めた。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	育英基金積立金										事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市育英基金条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市育英基金を管理し、運用利子及び指定寄附金を条例に基づき、同基金へ積み立てる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	363	362	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	56	57	1		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	419	419	1		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 419	△ 419	△ 420	△ 1
		支払利息	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 419	△ 419	△ 420	△ 1
	小計		419	419	1						
	移転費用		0	0	0						
	小計		419	419	1						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	基金の額	円	40,187,461	40,187,461	40,187,491	30	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	寄付者	人	3	0	0	0	—
		単位当たりコスト	円/人	139,675	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・八王子市育英基金の運用利子及び指定寄付金を同基金へ積立し、利子を八王子奨学金における特別奨学金の財源に充当。	30年度末時点の課題	・基金の積立額増加への取り組みが必要
目標に対する事業実績	・市ホームページ等で、寄付の呼びかけを行った。	課題への対応	・基金の積立額増加への取り組みのため、引き続き寄付の呼びかけを実施。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	青少年海外派遣基金積立金										事業類型	内部事務					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市青年海外派遣基金条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	広い国際的視野と市民意識を持った青少年育成を図るため行っている青少年海外派遣事業に対する寄付金を積み立て、効果的な運用を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	363	362	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	56	57	1		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	419	419	1		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 419	△ 419	△ 420	△ 1
		支払利息	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 419	△ 419	△ 420	△ 1
	小計		419	419	1						
	移転費用		0	0	0						
	小計		419	419	1						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	資金運用	回	1	1	0	—
		単位当たりコスト	円/回	419,024	419,162	514	
③	成果指標	利子	円	33,104	9,856	13,537	安全な資金運用で1年間の定期預金で運用しているため、その時の市場金利に左右される。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	青少年海外派遣基金の安全で確実な運用	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	1.運用期間H31.4.28～R2.4.30 元本 27,527,060円 運用 利子10,297円 2.取り崩し額 3,536,467円 (1)生涯学習政策課:青少年海外派遣事業に3,204,967円を充当 (2)多文化共生推進課:台湾高雄市派遣事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。ただし、キャンセル料として331,500円を充当 ※中央図書館:八王子西ロータリークラブ主催 読書感想文コンクール等入賞者海外派遣事業については、例年開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	政策立案機能の充実										事業類型	内部事務					
担当部課	都市戦略部 都市戦略課、総合経営部 経営計画第一課、経営計画第二課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	人口減少・少子高齢化や地方分権の進展を踏まえた中で、八王子市がこれから目指すべき方向を見出し、中長期的都市戦略を展開していく。 「八王子ビジョン2022」に定めた6つの都市像を実現するために掲げた49施策を計画的・効果的・効率的に推進するため、アクションプランを策定するとともに、進行管理を行う。また、市政運営における重要案件等について議論し決定することにより、市政運営の円滑化に努める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	44,513	40,152	41,288	1,137	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	8,599	3,474	7,814	4,341		国庫支出金	2,250	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	53,112	43,625	49,103	5,477		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	8,143	3,488	3,079	△ 409		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	1,437	0	△ 1,437			
	その他		0	0	0	0	小計		2,250	1,437	0	△ 1,437			
	小計		8,143	3,488	3,079	△ 409	経常収支差額(A)		△ 59,933	△ 46,595	△ 53,108	△ 6,514			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 59,933	△ 46,595	△ 53,108	△ 6,514			
	小計		61,255	47,113	52,182	5,069									
	移転費用		928	919	926	8									
	小計		62,183	48,032	53,108	5,076									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.13人	5.54人	5.71人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.13人	5.54人	5.71人	0.17人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.4	90.8	92.5	1.6	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化	30年度末時点の課題	・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証と、新たな基本構想・基本計画を視野に入れた改定 ・職員の更なる政策立案能力の向上 ・各種データの効果的な活用に向けた研究と調査研究成果の共有
目標に対する事業実績	・出生率向上を目的に「少子化対策プロジェクト」を立ち上げ、若手職員を中心としたメンバーにより、データを分析し、ロジックモデルを活用した政策提案を行い、事業化した。 ・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、将来的に基本計画との統合を視野に改定することを、市民の意見を聞きながら検討し、期間延長の改定を行った。 ・職員による先進自治体視察を2回実施した。 ・付議案件調整会議を33回開催し、政策会議に付議する案件について事前に多角的・総合的な視点から調整を行った。 ・政策会議を38回開催し、104件の付議及び報告案件の審議調整を行い、行政の適正かつ能率的な執行を図った。 ・定例会議を13回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・政策連携課長会議を9回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・市議会一般質問・諸報告への質問に対する答弁要旨の取りまとめ、常任委員会報告事項の取りまとめを行った。 ・国及び東京都に対する予算要望事項を取りまとめ、提出した。 ・東京都市町村総合交付金まちづくり振興対策地域特選事業枠について、「東京2020大会等、国際スポーツ大会を通じた地域の活性化」など5事業を申請し、37,200千円の交付を受けた。	課題への対応	・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、将来的に基本計画との統合を視野に改定することを、市民の意見を聞きながら検討し、期間延長の改定を行った。 ・出生率向上を目的に「少子化対策プロジェクト」を立ち上げ、若手職員を中心としたメンバーにより、データを分析し、ロジックモデルを活用した政策提案を行い、事業化した。一連の流れを人財育成の視点で実施することができた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市民参加の推進											事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総合経営部 広聴課																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	八王子市市民参加条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民参加を推進し、市民との協働によるまちづくりを進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,407	7,465	7,448	△ 17	経常収入	保険料	0	0	0	0						
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,141	1,242	1,198	△ 44		国庫支出金	0	0	0	0						
			その他	360	372	252	△ 120		都支出金	0	0	0	0						
			小計	8,908	9,079	8,897	△ 182		分担金及び負担金	0	0	0	0						
	物件費等	物件費	105	187	125	△ 62	使用料及び手数料		0	0	0	0							
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0							
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	0	0							
	小計				105	187	125	△ 62	経常収支差額(A)		△ 9,013	△ 9,266	△ 9,022	244					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0							
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0							
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 9,013	△ 9,266	△ 9,022	244							
	移転費用				0	0	0	0											
	小計				9,013	9,266	9,022	△ 244											

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.92人	0.93人	0.93人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	1.02人	1.03人	1.03人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.8	98.0	98.6	0.6
②	活動指標	市民参加推進審議会の開催実績	回	4	4	3	△ 1
		単位当たりコスト	円/回	2,253,339	2,316,538	3,007,472	690,935
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・庁内関連所管において第5期市民参加推進審議会からの答申についての検討及び具体的な方策の形成 ・第6期市民参加推進審議会における答申作成に向けた十分な議論の促進 ・無作為抽出による市民委員等公募制度による市民委員登用の推進	30年度末時点の課題	・市民参加に対する市職員の意識改革 ・無作為抽出による市民委員等公募制度を利用した市民委員の登用の少なさ
目標に対する事業実績	・庁内で市民参加の重要性について理解し、より一層の推進を図るため庁内研修を実施するとともに、全職員対象にeラーニング研修を行った。 ・庁内推進会議において、第5期市民参加推進審議会への対応及び第6期市民参加推進審議会の審議内容を確認した。 ・第6期市民参加推進審議会を3回（第2、3、4回）開催し、答申作成に向けた議論を進めたが、新型コロナウイルスの影響で審議会が1回中止となった。 ・無作為抽出による市民委員等公募における市民委員については、第2期市民委員等候補者45名のうち、女性が9名となったことから、女性500名を抽出し追加募集を行い、32名を新たに登録した。	課題への対応	・庁内で市民参加の重要性について理解し、より一層の推進を図るため庁内研修を実施するとともに、全職員対象にeラーニング研修を行った。 ①庁内研修は、27人の職員が出席し、「人びとのつながりのきっかけとなる素晴らしい事業で、市民参加・協働がとても身近に感じた」などの意見をいただいた。 ②eラーニング研修は、2,359人（76.1%）の職員が受講し、研修内容が分かった職員が97.0%であった。
			解決
元年度評価	達成	次年度（3年度）以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	ふるさと納税										事業類型	その他					
担当部課	都市戦略部 都市戦略課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	地方税法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	ふるさと納税寄附制度を活用して、寄附金収入の確保につなげるとともに、本市の魅力を効果的に発信し、地域産業の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,446	9,784	9,472	△ 312	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	447	4,854	1,246	△ 3,607		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	5,893	14,638	10,719	△ 3,919		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	4,126	14,721	46,338	31,617		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	4,566	14,721	46,338	31,617		
			その他	0	0	0	0		小計	4,566	14,721	46,338	31,617		
		小計	4,126	14,721	46,338	31,617	経常収支差額(A)		△ 5,453	△ 14,638	△ 10,719	3,919			
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 5,453	△ 14,638	△ 10,719	3,919				
		小計	10,019	29,360	57,057	27,697									
		移転費用		0	0	0	0								
	小計		10,019	29,360	57,057	27,697									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.35人	1.21人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	1.35人	1.31人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	58.8	49.9	18.8	△31.1	
②	活動指標	返礼品登録数	件	32	137	245	108	—
		単位当たりコスト	円/件	313,102	214,304	232,885	18,581	
③	成果指標	寄附金額	円	8,320	19,233	103,817	84,584	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・八王子市ならではのふるさと納税制度の活用	30年度末時点 の課題	・ふるさと納税によるクラウドファンディングなど を活用した事業の展開 ・ふるさと納税制度を活用したさらなる魅力の 発信 ・寄附金の活用ルール of 構築と活用事例の 発信
目標に対する 事業実績	・下記の取り組みにより、本市の魅力を全国に発信 するとともに、平成30年度(2018年度)の5倍以上と なる1億円を超える寄附を受け入れた。 ①人気返礼品を毎月お贈りする「定期便」の新設 ②寄附者の声をふまえた返礼品の追加・ブランド メッセージを軸とした体験型返礼品の充実 ③ポータルサイトにおける発信充実プランの活用 ④ポータルサイト上での季節ごとのこまめな情報発信 ⑤クレジットカード以外の決済方法の充実 ⑥ワンストップ特例申請書の同封など、寄附者目線 でのサービス改善 ・充当時期・方法を定めた寄附金活用ルールの構築 ・マクロを活用した寄附受領書発行システムによる事務 改善	課題への対応	・八王子市ならではの返礼品の充実やポータル サイトを活用したきめ細かい情報発信を 通じた、本市の魅力発信 ・寄附金の活用ルールの構築
			解決
元年度評価	目標以上の達成	次年度(3年度) 以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	総合教育会議の運営										事業類型	その他					
担当部課	総合経営部 経営計画第二課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市長と教育委員会が公開の場で意見の交換や議論を行い、教育に関する課題等を共有し、より一層市民の声を反映した教育行政の推進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,793	2,899	3,037	138	経常収入	保険料	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,344	251	627	376		国庫支出金	0	0	0
			その他	3,927	4,013	0	△ 4,013		都支出金	0	0	0
			小計	10,063	7,162	3,664	△ 3,499		分担金及び負担金	0	0	0
		物件費等	物件費	96	96	103	7		使用料及び手数料	0	0	0
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	1,672	0	
	その他		0	0	0	0	小計		0	1,672	0	
	その他の業務費用	小計	96	96	103	7	経常収支差額(A)	△ 10,160	△ 5,587	△ 3,767	1,820	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 10,160	△ 5,587	△ 3,767	1,820	
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		10,160	7,259	3,767	△ 3,492						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.66人	0.40人	0.42人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.66人	0.40人	0.42人	0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.1	98.7	97.3	△1.4	—
②	活動指標	総合教育会議にて議論した議題数	件	8	11	11	0	
		単位当たりコスト	円/件	1,269,953	659,876	342,457	△ 317,420	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	総合教育会議にて取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、「八王子ビジョン2022アクションプラン(令和2～4年度(2020～2022年度))」に反映	30年度末時点の課題	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などを改善
目標に対する 事業実績	会議開催状況 3回 【令和2年度予算に反映したもの】 ・ICT環境の整備(GIGAスクール) ・プログラミング教育 ・スクールロイヤーの配置	課題への対応	「八王子ビジョン2022アクションプラン(令和2～4年度(2020～2022年度))」の策定時期を捉え、教育委員から教育現場での課題、今後の展望等について意見を聞くことができた。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	いじめ防止対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総合経営部 経営計画第二課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	いじめを許さないまち八王子条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	子どもが安心して生活し、健やかに成長することができる「いじめを許さないまち」の実現に向け、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処を行うための体制を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,737	3,696	5,279	1,582	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,169	320	2,370	2,050		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	11,905	4,016	7,649	3,633		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	504	0	0	0		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0			繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0			その他	0	1,760	0
		その他	0	0	0	0			小計	0	1,760	0
	小計		504	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 12,409	△ 2,256	△ 7,649	△ 5,393	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 12,409	△ 2,256	△ 7,649	△ 5,393		
移転費用		0	0	0	0							
小計		12,409	4,016	7,649	3,633							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.79人	0.51人	0.73人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.79人	0.51人	0.73人	0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.9	100.0	100.0	0.0
②	活動指標	子どものいじめ相談件数	件	17	20	18	△ 2
		単位当たりコスト	円/件	729,931	200,803	424,929	224,127
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処 ・教育委員会や学校等と連携	30年度末時点の課題	・子どもの安全安心連絡協議会の設置 ・相談電話のあり方(実施所管等)の整理
目標に対する事業実績	・八王子市いじめ問題調査委員会による再調査を行うことを決定 ・子どもの安全安心連絡協議会の設置について、関係所管及び機関、市民団体と調整し、令和2年度の運営方針を明確化 ・子どものいじめ相談電話による相談の実施 ・いじめを許さないまち八王子条例等の周知用リーフレットを市立の新小・中学1年生、企業等に配布 ・青少年健全育成基本方針の重点目標のリーフレットにいじめ防止条例の趣旨を掲載し、全児童、生徒の保護者をはじめ、関係機関、関係団体に広く周知	課題への対応	・子どもの安全安心連絡協議会の設置について、子ども家庭部で運営している青少年問題協議会と効率的な運営を図ることで調整が完了した。 ・いじめ相談電話について、市民にとってよりわかりやすく、より効果効率的な対応ができるよう検討を行った。引き続き、子どもとその保護者の視点に立ち、支援向上に向け検討していく。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	行財政改革の推進										事業類型	その他					
担当部課	行財政改革部 行革推進課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	地方自治法、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、八王子市行財政改革推進審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	持続可能な行財政運営を推進するため、社会情勢の変化に対応した効果・効率的な行政サービスの提供手法により、行政コストの最適化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	14,015	23,265	28,924	5,659	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,151	12,877	10,114	△ 2,763		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	912	360	0	△ 360		都支出金	0	0	0	0	
		小計	16,077	36,502	39,038	2,536		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	731	531	398	△ 133		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0			その他	25,234	0	0	0
		その他	0	0	0	0			小計	25,234	0	0	0
	小計		731	531	398	△ 133	経常収支差額(A)		8,426	△ 37,033	△ 39,435	△ 2,402	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		8,426	△ 37,033	△ 39,435	△ 2,402	
	小計		16,809	37,033	39,435	2,402							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		16,809	37,033	39,435	2,402							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.93人	3.11人	4.00人	0.89人
任期付職員	0.00人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.93人	3.21人	4.00人	0.79人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.6	98.6	99.0	0.4
②	活動指標	行財政改革推進審議会の開催回数	回	10	5	—	平成30年8月の市への答申をもって審議会が終了したため。
		単位当たりコスト	円/回	1,680,876	7,406,550	—	
③	活動指標	第9次行財政改革大綱個別取組数	件	—	—	64	第9次行財政改革が令和元年度を初年度としているため。
		単位当たりコスト	円/件	—	—	616,172	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・第8次行財政改革推進計画の成果報告を作成 ・第9次行財政改革大綱に掲げる取組を推進 ・歳入歳出改革に向けた具体的な取組項目の状況を把握し、予算決算への示し方を決定 ・指定管理者制度のガイドラインに基づいた適切な運用の実現	30年度末時点の課題	・第9次行財政改革大綱の策定及び公表 ・行財政改革の各取組の推進にあたり、総括部署との連携強化と進行管理の徹底 ・歳入歳出改革に向けた具体的な取組項目の把握
目標に対する事業実績	・第8次行財政改革成果報告書を作成・公表 取組項目の達成率85%（13項目中11項目達成） ・第9次行財政改革大綱を策定・公表し初年度の計画を推進 大綱には、4本の柱を軸に19の取組項目を掲げ、64の個別取組を掲載 ・歳入歳出改革の取組実績及び効果額について決算資料に一覧を掲載 ・第9次行財政改革大綱の策定を受け、「歳入歳出改革の取組」を「第9次行財政改革に関連する主な取組」として整理し、予算資料に一覧を掲載 ・指定管理者制度の効果的な活用に向けた検討会を設置	課題への対応	・行財政改革の取組を市民により身近に感じてもらうため、「見て分かる大綱」を意識し、イラストで説明ができるように工夫して第9次行財政改革大綱を作成 ・決算時及び予算時において各所管から進捗状況を聴き取り、進行管理を徹底 ・アクションプランの新規・充実事業の構築時に、歳入歳出改革に繋げるための課題と課題を解決するための対応策を把握
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	行政評価制度の推進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	行財政改革部 行政管理課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	八王子市行政評価実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	予算の最小単位である細事業、細事業を束ねる事務事業に対して事業実施所管による自己評価及び庁内評価委員会による客観的評価を実施し、PDCAサイクルによる事業の効率性、有効性の向上を図る。また評価結果や発生主義・複式簿記による財務諸表を公表することにより、透明性の高い行財政運営の実現を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,260	34,209	19,957	△ 14,252	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,273	17,782	1,745	△ 16,037		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	32,533	51,991	21,703	△ 30,288		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,705	21,081	26,997	5,916		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	12,091
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	12,091
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 36,238	△ 73,072	△ 36,608
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		36,238	73,072	48,699	△ 24,372	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 36,238	△ 73,072	△ 36,608
	移転費用		0	0	0	0					36,464
	小計		36,238	73,072	48,699	△ 24,372					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.79人	4.72人	2.76人	△ 1.96人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.79人	4.72人	2.76人	△ 1.96人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.8	71.2	44.6	△26.6
②	活動指標	事務事業評価実施事業数	件	610	572	520	△ 52
		単位当たりコスト	円/件	59,406	127,748	93,653	△ 34,095
③							原則、全事務事業を対象に評価を行っているが、庶務事務等の内部事務や公債費等の評価になじまない一部の事務について、業務効率化の観点から評価の対象外としたため。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	第9次行財政改革大綱に掲げる以下の取組の推進 ・自治体間比較を用いた事業評価 ・事業の事前評価のしくみづくりと運用 ・実施している事業を再評価するしくみづくり	30年度末時点 の課題	・事業の事後評価における客観性の向上 ・事業採択のものさしになる事前評価や長期間実施している事業を再評価するしくみの構築
目標に対する 事業実績	・自治体間比較を用いた事業評価 事務事業評価における庁内評価委員会による二次評価で、事業別財務諸表などの自治体間比較で得られる情報を活用した評価を実施し、評価の客観性を高めた。 (参考) 二次評価実施事業数 30事業 ・事業の事前評価のしくみづくりと運用 事業の企画段階で、複数の実施方法を検討し、効果とコストのバランスを意識した事業構築を行うための、事前評価の運用を開始した。 ・実施している事業を再評価するしくみづくり 基本計画の各施策への貢献度を検証したうえで、より効果的な事業展開を図るよう、整理を進めた。	課題への対応	・事業の事後評価における客観性の向上 庁内評価委員会による二次評価において、事業別財務諸表などの自治体間比較で得られる情報を活用した評価を実施し、評価の客観性を高めた。 ・事業採択のものさしになる事前評価や長期間実施している事業を再評価するしくみの構築 新規・充実事業の採択にあたり、事前に評価するしくみを構築し、導入するとともに、基本計画の各施策への貢献度を検証したうえで、より効果的な事業展開を図るよう、整理を進めた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	公共施設マネジメント										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	財務部 資産管理課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	保有する公共施設の現状や今後必要となる維持管理経費を総合的に把握するとともに、公共施設に対する将来の行政需要の予測を踏まえ、施設の適正な配置のあり方を明確にし、資産の有効活用を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,965	21,743	21,693	△ 50	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	11,791	11,737	3,488	△ 8,250		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	22,756	33,480	25,181	△ 8,300		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	9,698	3,555	3,989	434	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	0	0			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 32,454	△ 37,036	△ 29,170	7,866				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		32,454	37,036	29,170	△ 7,866									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		32,454	37,036	29,170	△ 7,866									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.51人	2.93人	2.93人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.07人	0.07人	0.00人
計	1.51人	3.00人	3.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.1	90.4	86.3	△4.1	
②	活動指標	資産利活用推進会議協議件数	件	—	6	26	20	「資産利活用基本方針」策定により、同会議の位置付けが明確化されたことにより協議件数が増加
		単位当たりコスト	円/件	—	6,172,605	1,121,922	△ 5,050,684	
③	成果指標	公共施設縮減面積(対前年)	m ²	11,763	5,859	△ 1,402	△ 7,261	令和元年度において、泉町団地建替や給食センター整備など大型事業の竣工に伴い、延床面積が増加
		単位当たりコスト	円/m ²	2,759	6,321	△ 20,806	△ 27,127	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・資産利活用方針に基づく運用や資産利活用推進会議での協議検討による資産の有効活用 ・地域づくり推進事業として公共施設の「再編方針」を策定するとともに、教育委員会と連携して二小四中の複合化案、跡地活用案を作成し、地元と調整を推進 ・個別施設計画の策定における全庁的な進捗管理	30年度末時点の課題	・学校施設を中心とした公共施設の再編について、市長部局と教育委員会との連携 ・資産利活用推進会議での効果的な議論検討
目標に対する事業実績	・資産利活用推進会議における協議案件の増加 ・「八王子市地域づくり推進基本方針」策定において、公共施設再編手法や中学校区別公共施設配置状況を明示 ・個別施設計画策定における全庁的な進捗管理の中で、中長期保全計画の改定を実施 ・公共施設マネジメントのパネル展示型説明会を市内のイベント(健康フェスタ・食育フェスタ、八王子環境フェスティバル、地球温暖化防止普及啓発イベント)に合わせて実施	課題への対応	・資産利活用推進会議の専門部会として「学校施設検討会」を設置し、市長部局と教育委員会との連携を推進 ・「資産利活用基本方針」の策定により、資産利活用推進会議の位置付けを明確化したことで、協議件数が増加
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	情報基盤ネットワークシステムの運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	行財政改革部 情報管理課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市情報化計画(平成30年度[2018年度]～34年度[2022年度])																
事業目的 (最終的に目指す状態)	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、行政情報システム、財務会計システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	46,619	42,181	41,722	△ 459	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	17,003	3,649	6,363	2,714		国庫支出金	5,619	1,220	1,220
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	63,622	45,830	48,085	2,255		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	389,699	479,383	694,134	214,751		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	36,642	36,595	36,774	179		その他	0	1,552	5,748
		その他	0	0	0	0		小計	5,619	2,772	6,968
	その他の業務費用	小計	426,341	515,978	730,908	214,931	経常収支差額(A)				△ 495,278
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 495,278
	小計		489,963	561,808	778,993	217,185					△ 569,930
	移転費用		10,934	10,894	10,771	△ 124					△ 782,796
	小計		500,897	572,702	789,764	217,062					△ 212,866

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.39人	5.82人	5.77人	△ 0.05人
任期付職員	0.03人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.42人	5.82人	5.77人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.7	8.0	6.1	△1.9	第4次LGWAN切替が完了したことによる減
②	活動指標	行政情報ネットワーク保守工数	分	4,020	4,080	3,900	△ 180	
		単位当たりコスト	円/分	124,601	140,368	202,504	62,135	
③	成果指標	行政情報ネットワークのシステム稼働率	%	100.0	100.0	100.0	0	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・行政情報ネットワークシステムの安定稼働 ・Windows7からWindows10への仮想化技術を活用した効果的な端末更新 ・令和2年(2020年)1月からの外部委託化にむけた具体的な委託内容、方針の策定	30年度末時点の課題	・システム運用業務の外部委託化の実施 ・住宅地図変更に伴う変更方針決定 ・電子データの取扱い整理
目標に対する事業実績	・行政情報ネットワークシステムの安定稼働を維持 ・今後の安定稼働と運用の軽減を目的として、メールシステムをクラウド化 ・OSのサポート終了に伴い、行政情報端末の仮想化基盤を整備 ・OSのサポート終了に伴い、行政情報端末にシンクライアントを導入 ・仮想化方式により、行政情報端末のOSのアップデートを効率化 ・端末及び定型的な問合せに対応したヘルプデスクの外部委託による開設準備	課題への対応	・ヘルプデスク業務及び一部の端末運用業務について外部委託化を開始 ・ゼンリン製の住宅地図への変更方針を決定し、令和2年度予算化 ・ファイルサーバ管理ソフトウェアを導入し、一部所管の共有フォルダにある電子データの保存状況を分析
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	住民情報ネットワークシステムの運営										事業類型	内部事務							
担当部課	行財政改革部 情報管理課																		
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—					
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市情報化計画(平成30年度[2018年度]～34年度[2022年度])																		
事業目的 (最終的に目指す状態)	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、総合税システム、共通基盤システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	102,969	92,480	71,441	△ 21,039	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	17,985	8,000	6,248	△ 1,752		国庫支出金	37,133	1,731	12,623	10,892		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	120,953	100,480	77,689	△ 22,791		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	225,157	256,891	507,418	250,527		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	140	140		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	361,536	366,248	377,601	11,353		その他	0	3,751	14,678	10,927		
			その他	0	0	0	0		小計	37,133	5,482	27,301	21,819		
		小計				586,693	623,139	885,159	262,020	経常収支差額(A)		△ 679,857	△ 727,837	△ 959,755	△ 231,918
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		1,407	0	0	0		
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		1,407	0	0	0		
		小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 678,449	△ 727,837	△ 959,755	△ 231,918
		移転費用		9,343	9,700	24,208	14,508								
		小計		716,990	733,319	987,056	253,737								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	14.01人	12.76人	9.88人	△ 2.88人
任期付職員	0.17人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	14.18人	12.76人	9.88人	△ 2.88人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	16.9	13.7	7.9	△5.8
②	活動指標	システムのチェック件数	件	1,260	1,260	1,260	0
		単位当たりコスト	円/件	569,039	581,999	783,378	201,379
③	成果指標	住民情報ネットワークシステムの稼働率	%	99.9	99.9	99.9	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・引き続き住民記録システム等の安定稼働 ・令和元年度(2019年度)から開始した外部委託化による職員の定型・単純業務の削減 ・住民記録及び総合税システムのOSについて、最新OS(Windows Server 2016)への更新が完了 ・Windows7からWindows10への仮想化技術を活用した効果的な端末更新 ・住民記録システム、総合税システムの再構築方針の決定 ・マイナンバーカード等への旧姓併記対応が完了 ・住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新が完了	30年度末時点の課題	住民記録・総合税システムのアプリケーション運用及びサーバ、端末、ネットワークの更新・運用については専門性が高く、経験年数の長い職員を必要とする業務があるため、経験の少ない職員でも生産性を高められるようにすること
目標に対する事業実績	・住民記録・総合税・共通基盤システム等の安定稼働を維持 ・令和元年度(2019年度)から開始した外部委託化により、職員の定型・単純業務が削減 ・住民記録及び総合税システムのOS更新について、データセンターの障害により、最新OS(Windows Server 2016)への更新が延期 ・次期OSであるWindows10端末のアップデートを効率的に行うためのデスクトップ仮想化基盤の構築が完了 ・OSのサポート終了に伴い、住民情報系端末にシンクライアントを導入 ・住民記録システム、総合税システムの再構築方針の検討を実施 ・マイナンバーカード等への旧姓併記対応が完了 ・住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新が完了	課題への対応	令和元年度(2019年度)から住民記録・総合税システムの運用業務のうち、専門性が高く経験年数の長い職員を必要とするものの一部(総合税システムの年次バッチ処理、プログラム作成処理、日次・月次処理等)について外部委託化を実施
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	ホームページの運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	行財政改革部 情報管理課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則、八王子市情報化計画(平成30年度[2018年度]～34年度[2022年度])																
事業目的 (最終的に目指す状態)	暮らしの情報や最新の市政情報をわかりやすく発信するため、パソコン版及びモバイル版の市ホームページを運営するとともに、防犯・防災情報等のメール配信サービスを実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,602	7,538	7,665	127	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,541	652	1,371	719		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	13,143	8,190	9,035	846		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	6,733	7,489	7,581	92		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,588	4,588	4,588	0		その他	3,240	6,010	2,670
		その他	0	0	0	0		小計	3,240	6,010	2,670
	その他の業務費用	小計	11,321	12,077	12,169	92	経常収支差額(A)				△ 21,224
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 21,224
	小計		24,464	20,266	21,204	938					△ 14,256
	移転費用		0	0	0	0					△ 18,534
	小計		24,464	20,266	21,204	938					△ 4,278

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.16人	1.04人	1.06人	0.02人
任期付職員	0.30人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.46人	1.04人	1.06人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	53.7	40.4	42.6	2.2
②	活動指標	公開中ページ数	頁	8,065	8,056	8,086	30
		単位当たりコスト	円/頁	3,033	2,516	2,622	107
③	成果指標	ホームページ年間アクセス数	アクセス	20,222,015	20,256,953	22,639,597	2,382,644
		単位当たりコスト	円/アクセス	1	1	1	0
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・ホームページの安定稼働の実現 ・ホームページのバナー広告収入の増対策の推進 ・近隣5市(町田市、日野市、多摩市、稲城市、八王子市)と締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に係る取組の推進及び総括	30年度末時点の課題	・バナー広告収入の伸び悩み ・オープンデータの利活用を促進
目標に対する事業実績	・年間を通じて、ホームページの安定稼働を実現 ・ただし、令和元年東日本台風の罹災時は、都内全域で自治体ホームページにアクセスしにくい状況が発生 ・ホームページのバナー広告の募集について、ホームページや広報紙、はちバス、八王子駅北口地下自由通路に加え、Twitter・Facebookと八王子駅前の河川情報表示板、駅設置の広報紙ラックを活用してPRを実施 ・近隣5市と締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、各市担当者との検討会を実施 ・オープンデータ利活用推進イベントとして、「謎解き×まちあるき 歴史文化財クエスト」などを実施し、地域住民にもオープンデータを周知 ・市職員の意識向上を図るため、EBPM(Evidence-based Policy Making 証拠に基づく政策立案)をテーマに専門家を講師に招いたセミナーを開催 ・政府推奨の共通フォーマットによる公開データの標準化を実施(AED設置箇所一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、公共施設一覧) ・オープンデータ利活用推進事業の3年間の総括として、東京都の協力のもと、近隣自治体職員を対象にした活動報告セミナーを実施	課題への対応	・バナー広告について、収入が減少傾向にあることから、PRを強化 ・近隣5市と締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、オープンデータ利活用推進イベントを通して、ニーズの把握、教育機関・推進団体等との連携の強化及び政府推奨の共通フォーマットによる公開データ(3種類)の標準化を実施
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	事務所の管理運営											事業類型	窓口サービス				
担当部課	市民部 市民生活課、八王子駅南口総合事務所、浅川地域事務所、由木地域事務所、元八王子地域事務所、北野地域事務所																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	11	事務所費	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、八王子市市民部事務所設置規則																
施設名称	市民部事務所(八王子駅南口総合事務所、浅川事務所、横山事務所、館事務所、由木事務所、由木東事務所、南大沢事務所、元八王子事務所、恩方事務所、川口事務所、加住事務所、北野事務所、由井事務所、石川事務所)																
施設の設置目的	市民の利便を図るため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	798,187	726,067	725,475	△ 592	経常収入	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	108,238	62,812	117,686	54,874			国庫支出金	4,810	5,426	5,807	381		
			その他	66,925	82,375	87,870	5,495			都支出金	0	0	0	0		
			小計	973,350	871,254	931,030	59,776			分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	180,982	177,971	186,704	8,733			使用料及び手数料	137,316	134,924	128,778	△ 6,146		
			維持補修費	7,176	5,246	18,991	13,744			繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	86,609	88,211	90,543	2,332			その他	1,500	20,796	1,540	△ 19,256		
			その他	0	0	0	0			小計	143,627	161,146	136,124	△ 25,022		
		小計	274,767	271,429	296,238	24,809	経常収支差額(A)		△ 1,115,425	991,674	△ 1,102,952	△ 2,094,626				
		その他の業務費用	支払利息	8,964	8,341	7,725	△ 616		特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0			
			小計	8,964	8,341	7,725	△ 616		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,115,425	991,674	△ 1,102,952	△ 2,094,626			
		小計	1,257,081	1,151,023	1,234,993	83,969										
		移転費用		1,971	1,797	4,083	2,286									
	小計		1,259,052	1,152,821	1,239,076	86,255										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	85.48人	78.73人	77.56人	△ 1.17人
任期付職員	1.95人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	22.49人	21.45人	22.77人	1.32人
計	109.92人	100.18人	100.33人	0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	52.0	54.0	55.7	1.7	—
②	その他	人件費比率	%	77.3	75.6	75.1	△ 0.4	
③	活動指標	届出・証明等取扱件数	件	827,177	791,096	751,095	△ 40,001	
		単位当たりコスト	円/件	1,522	1,457	1,650	192	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	3,053,132	3,053,132	3,053,132	0	固定負債	市債	557,271	512,081	461,469	△ 50,612	
		建物	3,384,809	3,407,868	3,444,983	37,114		退職手当引当金	792,771	692,811	670,470	△ 22,342	
		建物減価償却累計額	△ 1,759,915	△ 1,840,257	△ 1,917,297	△ 77,041		その他	0	0	0	0	
		その他	41,614	49,231	48,958	△ 273		小計	1,350,042	1,204,892	1,131,939	△ 72,954	
		小計	4,719,640	4,669,974	4,629,775	△ 40,199		流動負債	市債	44,559	45,190	50,612	5,422
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		1,341	1,241	1,156	△ 85	
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		65,534	62,812	63,449	637	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計		111,435	109,243	115,216	5,973	
		小計	0	0	0	0	負債合計	1,461,477	1,314,136	1,247,155	△ 66,980		
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	4,733,699	4,685,260	4,644,677	△ 40,583		
	その他		14,059	15,286	14,903	△ 383	余剰分(不足分)	△ 1,461,477	△ 1,314,136	△ 1,247,155	66,980		
	小計		4,733,699	4,685,260	4,644,677	△ 40,583							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
	小計	0	0	0	0	純資産合計	3,272,222	3,371,125	3,397,522	26,398			
資産合計		4,733,699	4,685,260	4,644,677	△ 40,583	負債及び純資産合計	4,733,699	4,685,260	4,644,677	△ 40,583			

事業実績

元年度目標	・制度改正や新たな業務等に対応するための研修と通常業務研修の計画的な実施 ・窓口サービス検討会の検討結果を踏まえ、窓口サービスのワンストップ化に向けた詳細検討	30年度末時点の課題	・施設が老朽化しているため、施設点検等を実施し、適切な施設の維持管理を行うことが必要 ・マイナンバーカードの交付率向上 ・南口総合事務所、南大沢事務所における効果効率的組織体制の構築
目標に対する事業実績	・制度改正や新たな業務等に対応するための研修と通常業務研修を13回行った。 ・窓口サービス検討会分科会に参加し、窓口サービスのワンストップ化に向けた詳細検討をおこなった。	課題への対応	消防設備の保守点検等の法定点検のほか、冷暖房や自動扉等の施設の維持に必要な点検委託を行い、施設運営に支障が生じないよう必要に応じて修繕等を行い適切な施設の維持管理に努めた。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市民集会所の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	市民部 市民生活課、浅川地域事務所、元八王子地域事務所、北野地域事務所																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	11	事務所費	
根拠法令等	八王子市市民集会所条例																
施設名称	市民集会所(横山市民集会所、館市民集会所、元八王子市民集会所、恩方市民集会所、川口市民集会所、北野市民集会所、由井市民集会所)																
施設の設置目的	コミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図るため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,021	10,582	9,545	△ 1,037	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,573	2,235	835	△ 1,400		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	11,594	12,817	10,380	△ 2,437		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	14,765	14,565	9,916	△ 4,649		使用料及び手数料	0	0	3,110	3,110		
			維持補修費	114	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	4,275	4,275	4,248	△ 27		その他	0	0	268	268		
			その他	0	0	0	0		小計	0	0	3,378	3,378		
			小計	19,153	18,840	14,163	△ 4,677		経常収支差額(A)	△ 26,624	△ 28,004	△ 21,165	6,839		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 26,624	△ 28,004	△ 21,165	6,839		
		小計		30,747	31,656	24,543	△ 7,114								
		移転費用		0	0	0	0								
	小計		30,747	31,656	24,543	△ 7,114									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.25人	1.33人	1.20人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.13人	0.13人	0.12人	△ 0.01人
計	1.38人	1.46人	1.32人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	78.6	80.6	82.6	1.9	
②	その他	人件費比率	%	37.7	40.5	42.3	1.8	
③	活動指標	開所日数	日	359	360	333	△ 27	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置として3/6～3/30休止していた。
		単位当たりコスト	円/日	85,647	87,934	73,702	△ 14,232	
④	成果指標	市民集会所利用者数	人	77,383	65,493	63,270	△ 2,223	一部屋あたりの利用人数が減ったため。
		単位当たりコスト	円/人	397	483	388	△ 95	
⑤	成果指標	貸出回数	回	5,363	4,682	4,794	112	平成30年度は、利用率が高い元八王子市民集会所が改修により3か間の貸出休止期間があったこと、また、令和元年度は多くの集会所で少人数での利用が微増したため。
		単位当たりコスト	円/回	5,733	6,761	5,119	△ 1,642	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)		
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0		
		建物	213,749	213,749	212,377		△ 1,372	退職手当引当金	9,953	10,097	8,821	△ 1,276
		建物減価償却累計額	△ 168,015	△ 172,290	△ 175,324		△ 3,035	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	9,953	10,097	8,821	△ 1,276
		小計	45,734	41,459	37,053	△ 4,406	流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	823	915	835	△ 81
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	823	915	835	△ 81
		小計	0	0	0	0	負債合計	10,776	11,012	9,656	△ 1,356	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	45,734	41,459	37,053	△ 4,406	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 10,776	△ 11,012	△ 9,656	1,356	
	小計		45,734	41,459	37,053	△ 4,406						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計	34,958	30,447	27,397	△ 3,050		
資産合計		45,734	41,459	37,053	△ 4,406	負債及び純資産合計	45,734	41,459	37,053	△ 4,406		

事業実績

元年度目標	・施設設備の適切な維持管理 ・集会所の他用途への転用	30年度末時点 の課題	・一部施設の利用率の向上 ・施設設備の老朽化対策 ・各地域の状況に合わせた転用の推進
目標に対する 事業実績	恩方市民集会所を地域包括支援センター恩方の会議室に転用した。(恩方市民集会所は小会議室1室のみであるが、恩方事務所建物内に令和元年度(2020年度)より地域福祉推進拠点恩方開設に伴い、地域包括支援センター恩方の会議室がなくなってしまうため。)	課題への対応	災害の危険性がある中で、恩方地区について令和2年度(2020年度)に地域福祉推進拠点恩方の開設予定があったため、恩方市民集会所の福祉施設への転用をおこなった。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	恩給及び退職年金										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部 労務課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	13	恩給及び退職年金費
根拠法令等	八王子市職員退隠料等ノ支給ニ関スル条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	現行の地方公務員等共済組合法施行以前の退職者で、要件を満たす者に退隠料、またその遺族に対して遺族扶 助料を給付する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	363	362	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	56	57	1		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	1,033	1,033	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,452	1,452	1		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 1,452	△ 1,452	△ 1,453	△ 1
		支払利息	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,452	△ 1,452	△ 1,453	△ 1
	小計		1,452	1,452	1						
	移転費用		0	0	0						
	小計		1,452	1,452	1						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	対象者調査回数	回	1	1	1	0	—
		単位当たりコスト	円/回	1,452,025	1,452,162	1,452,676	514	
③	成果指標	支給対象者数	人	1	1	1	0	—
		単位当たりコスト	円/人	1,452,025	1,452,162	1,452,676	514	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	受給権の適切な調査の実施 適正な給付の実施	30年度末時点 の課題	対象者の高齢化に伴い、受給権調査の実施 が必要
目標に対する 事業実績	受給権調査を実施し、適正な給付を行った。	課題への対応	受給権確認を実施する。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市民活動推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部 協働推進課																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠法令等	八王子市市民活動支援センター条例、市民企画事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民活動団体への事業費助成や活動の担い手育成など、市民活動に対する総合的な支援を行うことにより、公益的な市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	26,142	25,367	21,331	△ 4,036	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,272	3,253	1,866	△ 1,388		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	2,767	2,768	2,771	3		都支出金	1,745	2,304	2,299	△ 5
		小計	32,180	31,388	25,968	△ 5,420		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	30,646	30,464	30,622	158		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	465	315	2,569	2,254
		その他	0	0	0	0		小計	2,210	2,619	4,868	2,249
	その他の業務費用	小計	30,646	30,464	30,622	158	経常収支差額(A)	△ 64,220	△ 64,769	△ 56,201	8,568	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 64,220	△ 64,769	△ 56,201	8,568		
	移転費用	3,603	5,536	4,480	△ 1,056							
	小計	66,430	67,388	61,069	△ 6,318							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.60人	3.50人	2.95人	△ 0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.60人	3.50人	2.95人	△ 0.55人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	48.4	46.6	42.5	△4.1	
②	活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308	308	309	1	—
		単位当たりコスト	円/日	215,681	218,791	197,636	△ 21,155	
③	成果指標	市民活動支援センター利用者満足度	%	98.5	97.7	98.0	0.3	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・令和3年度(2021年度)からの市民活動支援センターの次期指定管理者選定に向けた制度案の策定 ・現行の「行政と市民活動団体(NPO)との協働のあり方に関する基本方針」の位置づけの確認	30年度末時点の課題	・施設利用者の増加及び利用者満足度の更なる向上を図る。
目標に対する事業実績	「行政と市民活動団体(NPO)との協働のあり方に関する基本方針」の位置づけを確認しつつ、次期指定管理選定に向けた要求水準書の検討を行った。	課題への対応	・モニタリング実施時に、施設の運営上の課題などについて協議し、適切な管理運営に努めた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	男女共同参画の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民活動推進部 男女共同参画課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	男女共同参画費
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	人がひととして尊重され、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現をめざす。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	47,200	47,110	47,001	△ 109	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,836	7,381	7,557	176		国庫支出金	39	38	35
		その他	15,864	17,486	17,348	△ 138		都支出金	1,238	1,498	1,470
		小計	77,900	71,977	71,906	△ 71		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	9,691	8,053	7,233	△ 820		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,515	4,515	4,515	0		その他	96	71	111
		その他	0	0	0	0		小計	1,372	1,607	1,615
	その他の業務費用	小計	14,206	12,568	11,749	△ 820		経常収支差額(A)	△ 90,935	△ 83,138	△ 82,240
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	1	0	1	1		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		1	0	1	1	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 90,935	△ 83,138	△ 82,240
	小計		92,107	84,545	83,656	△ 889			897		
	移転費用		200	200	200	0					
	小計		92,307	84,745	83,856	△ 889					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.50人	6.50人	6.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.50人	6.50人	6.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.4	84.9	85.7	0.8
②	活動指標	講座等開催回数(託児を含む)	回	412	409	380	△ 29
		単位当たりコスト	円/回	224,047	207,201	220,673	13,472
③	成果指標	講座等利用者数(託児を含む)	人	4,779	4,953	3,374	△ 1,579
		単位当たりコスト	円/人	19,315	17,110	24,853	7,744
④	活動指標	相談開催数	回	395	395	391	△ 4
		単位当たりコスト	円/回	233,689	214,545	214,464	△ 80
⑤	成果指標	相談利用者数	人	2,833	3,660	3,830	170
		単位当たりコスト	円/人	32,583	23,154	21,894	△ 1,260

事業実績

元年度目標	「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)2019改定版」に基づき、男女共同参画センターを拠点として、意識啓発講座の開催や女性のための相談事業などを着実に実施する。	30年度末時点の課題	5月から新たに開始するLGBT専門相談について、LGBT相談員、相談専門嘱託員、関係所管との連携、調整を密に行う必要がある。
目標に対する事業実績	男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)2019改定版」に基づき、講座・講演会の開催、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援のほか、DV防止のための啓発活動を行った。さらには、職員の意識向上を目的にe-ラーニング研修及び職員研修を実施した。なお、令和元年度(2019年度)は男女共同参画都市宣言から20年を迎え、男女共同参画週間の講演会等、記念事業を実施した。	課題への対応	LGBT電話相談について、男女共同参画センター相談員が本市の情報は助言するなどサポート体制をとりつつ、専門相談員による相談を実施した。これにより、専門相談員及びセンター相談員間におけるケースの情報共有が図られるとともに、センター相談員のスキルアップにも繋げられた。また関係所管に対して情報提供を行い、連携を図った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学園都市文化ふれあい財団補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課															
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費
根拠法令等	公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	財団への補助を通じ、文化芸術やコミュニティの振興を推進し、潤いのある豊かな市民生活を実現していく。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,089	1,087	723	△ 364	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	168	170	63	△ 107		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,257	1,257	786	△ 471		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	293
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	293
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 16,009	△ 16,009	△ 15,570
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 16,009	△ 16,009	△ 15,570
	小計		1,257	1,257	786	△ 471					440
	移転費用		14,752	14,752	15,076	324					
	小計		16,009	16,009	15,862	△ 147					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.10人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.9	7.9	5.0	△2.9
②	活動指標	補助金額	円	14,752,000	14,752,000	15,076,000	324,000
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
③	成果指標	補助率	%	83.3	91.6	85.5	△ 6.1
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助することで、市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図る。	30年度末時点の課題	本補助金は、当該財団を維持していくために必要な経費であるので交付は継続していくが、新たな行政需要や社会環境の変化に対応する役割を財団が果たしていくことが必要。
目標に対する事業実績	管理運営補助金15,076千円を交付し、財団の円滑な運営を支援することで、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展に寄与した。	課題への対応	職員派遣により、財団が実施する事業の再構築や適正な執行に向けた支援を実施するとともに、指定管理施設の運営を通じて、財団の新たな役割への対応を促していく。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	コミュニティ活動支援											事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部 協働推進課																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費
根拠法令等	市の出資により設立された公益財団法人に対する助成等に関する条例、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	コミュニティの振興に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティづくりを推進し、もって豊かな市民生活といきいきした地域社会の発展を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,083	5,073	5,062	△ 12	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	417	795	814	19		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	5,500	5,868	5,875	7		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2,134	2,161	15,407	13,246		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	390	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	390	0	0
	その他の業務費用	小計	2,134	2,161	15,407	13,246	経常収支差額(A)		△ 180,797	△ 177,198	△ 188,086
		支払利息	0	0	0	0					
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
	小計		0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		7,634	8,030	21,283	13,253	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 180,797	△ 177,198	△ 188,086
	移転費用		173,553	169,168	166,803	△ 2,365					
	小計		181,187	177,198	188,086	10,888					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.70人	0.70人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.70人	0.70人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.0	3.3	3.1	△ 0.2
②	活動指標	コミュニティづくりに関する講座開催数	回	15	23	9	△ 14
		単位当たりコスト	円/回	12,079,143	7,704,249	20,898,456	13,194,208
③	成果指標	コミュニティづくりに関する講座参加者数	人	349	422	218	△ 204
		単位当たりコスト	円/人	519,161	419,900	862,780	442,880
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	各まつりの開催等に向け補助金の交付をはじめとして様々な支援を実施することで、来場者数・参加者数の増加を図り、地域コミュニティの醸成につなげる。	30年度末時点の課題	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業を支援し、より一層の地域コミュニティの醸成を図る。
目標に対する事業実績	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団のコミュニティ事業を補助することにより、地域コミュニティ活動が円滑に行われ、地域住民の連帯感を育むことが出来た。 なお、八王子まつりについては、前年の来場者数を上回ることができた。 〈主なコミュニティ事業〉 ・フラワーフェスティバル由木、八王子まつり、踊れ西八夏まつり、いちょう祭りへの財政支援 ・地区図書室の円滑な運営 15室(36,964名、貸出数64,442冊) ・地域住民協議会の運営支援(講演会の開催、地域ふれあい講座の助成5住民協) ・コミュニティづくりに関する講座の開催	課題への対応	第40回記念として開催した八王子いちょう祭りについて、イベント等の充実を図るため補助金額を増額し来場者増を図るなど、柔軟な支援を行った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	長房ふれあい館管理運営										事業類型	施設運営			
担当部課	市民活動推進部 協働推進課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費
根拠法令等	地方自治法、八王子市長房ふれあい館条例														
施設名称	長房ふれあい館														
施設の設置目的	コミュニティ活動を通じて、市民相互の親睦を図るとともに、高齢者の福祉の増進に寄与すること。														
施設運営形態	指定管理者により運営している施設														
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)								
	4,239		4,171		4,154		△ 17								

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
経常費用	人件費	職員給与費	2,905	2,899	2,531	△ 368	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	238	454	221	△ 233		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0			
		小計	3,143	3,353	2,752	△ 601		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	31,142	30,000	30,618	618		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	200	1,864	998	△ 866		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	17	40	23		その他	169	0	160	160			
		その他	0	0	0	0		小計	169	0	160	160			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)					△ 34,316	△ 35,234	△ 34,248	986
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用					0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入					0	0	△ 422	△ 422
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)					0	0	△ 422	△ 422
	小計		34,485	35,234	34,408	△ 826	本年度収支差額(A)+(B)=(C)					△ 34,316	△ 35,234	△ 34,669	565
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		34,485	35,234	34,408	△ 826									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.40人	0.35人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.40人	0.35人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	0.0	2.8	9.5	6.7	
②	その他	人件費比率	%	9.1	9.5	8.0	△1.5	
③	成果指標	開館日数	日	334	334	334	0	新型新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館を行ったことによる開館日数の減。
		単位当たりコスト	円/日	103,247	105,491	103,017	△ 2,474	
④	成果指標	施設全体利用者数	人	91,329	86,535	86,141	△ 394	新型新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館を行ったことによる施設全体利用者数の減。
		単位当たりコスト	円/人	378	407	399	△ 8	
⑤	成果指標	有料施設利用者数	人	49,263	47,338	47,364	26	新型新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館を行ったことによる有料施設利用者数の減。
		単位当たりコスト	円/人	700	744	726	△ 18	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	0	599	599		0	退職手当引当金	2,885	2,766	2,339	△ 427
		建物減価償却累計額	0	△ 17	△ 57		△ 40	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	2,885	2,766	2,339	△ 427
		小計	0	582	542		△ 40					
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		賞与等引当金	238	251	221	△ 29
		その他	0	0	0	0		その他	0	△ 422	0	422
		小計	0	0	0	0		小計	238	△ 171	221	392
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	0	582	542	△ 40	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 3,123	△ 2,595	△ 2,560	35	
	小計		0	582	542	△ 40						
	流動資産	現金	0	0	0	0						
		未収金	0	0	0	0						
徴収不能引当金		0	0	0	0							
その他		0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計	△ 3,123	△ 2,013	△ 2,018	△ 5		
資産合計		0	582	542	△ 40	負債及び純資産合計	0	582	542	△ 40		

事業実績

元年度目標	施設の利用者数を増やすため、利用者相互や地域住民との積極的な交流が図れるような取組を指定管理者と引き続き進め、更なる利用促進を図る。	30年度末時点の課題	施設の利用者相互や地域住民との交流ができるような取組を進め、更なる利用促進を図る。
目標に対する事業実績	指定管理者である(社福)八王子市社会福祉協議会による管理運営を通じて、地域コミュニティ活動が円滑に行われた。 ・会議室、多目的室、創作室等の貸出 ・文化祭や作品展の開催 ・高齢者(60歳以上)に対する娛樂室、浴室等の開放 ・健康体操等の教室や高齢者向けイベント、健康相談等の実施 ・施設で年4回発行している広報紙を近隣の町会・自治会へ配付し、施設の周知活動を行い、利用促進に取り組んだ。 ・自主事業としてフォークダンス教室、フラダンス教室、健康体操教室、英会話教室を実施した。	課題への対応	利用者満足度調査を通じて、利用者のニーズ等の把握に努め、利用促進につながる手がかりが得られた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	生活安全対策											事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	生活安全部 防犯課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、八王子市生活の安全・安心に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域における犯罪を未然に防ぐとともに、市民生活の安全に関する意識の高揚を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	39,575	39,934	39,842	△ 92	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,519	6,690	6,406	△ 284		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	23,580	22,722	23,661	939		都支出金	1,684	10,441	11,848	1,407
		小計	73,674	69,347	69,909	563		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	37,709	37,596	40,554	2,958		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	525	583	871	288		その他	6	6	6	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,690	10,447	11,854	1,407
	小計		38,235	38,179	41,425	3,246	経常収支差額(A)		△ 111,894	△ 112,539	△ 117,016	△ 4,477
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	75	77	60	△ 17	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	75	77	60	△ 17						
	小計		111,984	107,603	111,394	3,791	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 111,894	△ 112,539	△ 117,016	△ 4,477
	移転費用		1,600	15,383	17,476	2,093						
	小計		113,584	122,986	128,870	5,884						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.45人	5.51人	5.51人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.45人	5.51人	5.51人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	64.9	56.4	54.2	△2.1	
②	活動指標	自主防犯活動に関する通知送付団体数	団体	543	545	544	△ 1	町会自治会の団体数が減となったため。
		単位当たりコスト	円/団体	209,179	225,662	236,894	11,232	
③	成果指標	防犯パトロール用品貸与団体総数	団体	453	452	454	2	パトロール実施団体が増となったため。
		単位当たりコスト	円/団体	250,737	272,093	283,855	11,762	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・効果、効率的な防犯カメラ設置 ・地域団体の防犯意識の更なる向上 ・より効果的な防犯情報の発信 ・より効果的な防犯啓発活動 ・継続した防犯パトロール活動	30年度末時点 の課題	市、警察、市民の様々な取組により犯罪発生 数は減少しているものの特殊詐欺が依然とし て猛威をふるっている状況にあり、さらなる防 犯対策が必要。
目標に対する 事業実績	・八王子駅周辺重点区域における客引き行為等及 びつきまとい勧誘行為防止パトロール(祝・休日、日 曜日、特定日を除く毎日) ・パトロールカーによる市内全域パトロール(特定日 を除く毎日) ・町会・自治会へのパトロール用品貸与など自主防 犯活動への支援(貸与団体81団体) ・啓発活動等による市民の防犯意識高揚(出前講座 5回・各種イベント及びキャンペーン28回) ・防犯指導員による各家庭や町会・自治会への防犯 指導、防犯パトロール(活動回数157回) ・特殊詐欺被害防止対策(自動通話録音機の貸与 360台) ・町会自治会への防犯カメラ設置補助(補助団体 数29団体・補助台数45台)	課題への対応	・啓発活動等による市民の防犯意識高揚(出 前講座5回・各種イベント及びキャンペーン 28回) ・特殊詐欺被害防止対策(自動通話録音機 の貸与360台)
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	生活相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	市民部 市民生活課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の日常生活における民事上の問題について、身近で相談できる体制や支援の充実を図るため、弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内などを行うことで、市民生活の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	11,255	11,306	11,280	△ 26	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	978	1,844	1,814	△ 30		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	12,233	13,150	13,094	△ 56		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	8,341	8,244	8,276	33		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		8,341	8,244	8,276	33	経常収支差額(A)		△ 20,574	△ 21,394	△ 21,370	24
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 20,574	△ 21,394	△ 21,370	24
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		20,574	21,394	21,370	△ 24						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	0.66人	0.66人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.90人	0.90人	0.90人	0.00人
計	1.55人	1.56人	1.56人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	59.5	61.5	61.3	△0.2	
②	活動指標	相談実施日数	日	614	605	605	0	
		単位当たりコスト	円/日	33,509	35,361	35,323	△ 39	
③	成果指標	相談者数	人	3,015	3,061	3,002	△ 59	
		単位当たりコスト	円/人	6,824	6,989	7,119	130	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・時宜にかなった適切な相談体制の検討	30年度末時点 の課題	相談の多様化・高度化に対応する時宜に かなった適切な相談体制の構築
目標に対する 事業実績	・市民が相談したい時に相談できるよう、引き続き相談体制を整えた。 ・相談者アンケートを実施し、利用者の意見を聞くことで高い満足度を維持できるよう努めた。	課題への対応	・市民が相談したい時に相談できるよう、相談体制を整えた。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消費生活対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	市民部 消費生活センター																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、計量法、八王子市消費生活条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	48,289	43,848	50,978	7,130	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	10,088	3,793	15,112	11,319		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	24,995	30,287	27,764	△ 2,523		都支出金	7,763	5,521	5,511	△ 10		
			小計	83,373	77,929	93,854	15,926		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	22,676	10,906	22,387	11,481		使用料及び手数料	2,133	824	2,207	1,383		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	14,519	14,298	14,298	0		その他	0	1,250	0	△ 1,250		
			その他	0	0	0	0		小計	9,896	7,595	7,718	123		
		小計				37,195	25,204	36,685	11,481	経常収支差額(A)	△ 110,768	△ 95,635	△ 122,900	△ 27,264	
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	△ 4,097	0	4,097			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	2	2	2	0	特別収支差額(B)	0	4,097	0	△ 4,097			
小計				2	2	2	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 110,768	△ 91,538	△ 122,900	△ 31,361			
移転費用		94	96	77	△ 19										
小計		120,664	103,230	130,618	27,388										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.35人	4.35人	4.40人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.30人	1.70人	2.65人	0.95人
計	6.65人	6.05人	7.05人	1.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.1	75.5	71.9	△3.6	
②	活動指標	消費生活相談数	件	4,148	5,124	4,884	△ 240	前年度より240件の減は、架空請求の相談が減ったため。注意啓発の情報発信や他機関の活動(警察などの詐欺活動の取り締まりなど)が進んだ背景がある。
		単位当たりコスト	円/件	29,090	20,146	26,744	6,598	
③	成果指標	講座・講演会の受講者数	人	1,811	2,986	4,098	1,112	新入生ガイダンスやカリキュラムの取り組みにおいて、消費生活トラブルやエシカルについて講座開催する大学が増えた。
		単位当たりコスト	円/人	66,628	34,571	31,874	△ 2,698	
④	成果指標	契約申し込み前の相談割合	%	9.9	7.2	6.9	△0.3	2月～3月の相談件数において、コロナウィルス関連の相談が多く、契約前の相談によらない内容であったため前年より減となった。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・出前講座やホームページ、SNS等を通じて情報発信に努め、消費生活センターの相談窓口や消費生活情報、悪質商法の手口などが周知された状態の実現 ・小・中学生向け副読本の積極的な活用と副読本の内容の充実 ・関係所管や学校、市民団体、事業者などと連携した、ライフステージや消費者の特性に応じた啓発や消費者教育の充実 ・相談窓口における情報機器の整備と相談業務の充実 ・小型・中型はかりの定期検査 ・はかりの定期検査対象事業者の更新	30年度末時点の課題	相談窓口における情報機器の整備が不十分
目標に対する事業実績	・出前講座9回331名実施。 ・ホームページ、SNS等を通じて注意喚起情報など情報発信に努めた。 ・消費生活センターの相談窓口相談件数4,884件。 ・毎月1回消費生活情報、悪質商法の手口などが周知された。 ・小・中学生向け副読本の積極的な活用と副読本の内容の充実を図った。 ・消費生活推進委員会を開催(11回)や関係所管、学校、市民団体、事業者などと連携し、ライフステージや消費者の特性に応じた啓発や消費者教育を進めた。 ・はかりの定期検査対象事業者の更新を実施。 小型・中型計量定期検査942件(はかり2,115台、分銅類603個)	課題への対応	令和元年度は、回線利用及び機器について情報セキュリティ対策の要件に沿う内容になるよう整理し、令和2年度にタブレット端末の充実を行う予算を計上した。使用頻度等を検討した結果、コロナ禍のインターネット通販等の相談が増えていることから、タブレットを相談員全員に配備し、相談の迅速な対応と充実をめざす。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	交通災害共済事業										事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	市民部 市民生活課																		
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—					
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	17	生活安全費	
根拠法令等	東京都市町村民交通災害共済条例、東京市町村総合事務組合規約、 東京市町村総合事務組合併任職員処務規程																		
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助の精神に基づき出し合った会費から、交通災害に遭い死傷した加入者に対し見舞金を支払い、精神的・経済的に救済する。東京都内の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、東京市町村総合事務組合が運営している。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,262	7,320	7,303	△ 17	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,119	1,219	1,174	△ 45		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	2,849	2,851	2,856	5		都支出金	0	0	0	0		
			小計	11,230	11,390	11,333	△ 56		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	293	356	346	△ 10	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	1,560	1,508	△ 52			
		その他	0	0	0	0	小計		0	1,560	1,508	△ 52			
	小計				293	356	346		△ 10	経常収支差額(A)		△ 11,523	△ 10,185	△ 10,171	14
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 11,523	△ 10,185	△ 10,171	14	
	小計				11,523	11,746	11,679	△ 66							
			移転費用		0	0	0	0							
			小計		11,523	11,746	11,679	△ 66							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.31人	0.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.00人
計	1.00人	1.01人	1.01人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.5	97.0	97.0	0.1
②	成果指標	加入者数	人	56,758	54,933	53,118	△ 1,815
		単位当たりコスト	円/人	203	214	220	6
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・引き続き加入手続きや見舞金の支払を滞りなく行う。 ・市民に本制度のメリット等を周知し、加入促進を図る。	30年度末時点の課題	・加入率の向上
目標に対する 事業実績	加入手続き及び見舞金支払等の事務を滞りなく行った。	課題への対応	広報紙への掲載、町会・自治会、新入生への働きかけなどを通じ、市民に本制度のメリット等を周知し、加入促進を図る。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	防犯協会活動支援											事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生活安全部 防犯課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	(八王子・高尾・南大沢)防犯協会防犯対策事業費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民に対し、ひったくり等の被害防止、少年非行の防止、薬物乱用や銃器使用犯罪の根絶、地域安全活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会に対して、補助することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,089	942	940	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	168	82	151	70		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,257	1,024	1,091	67		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	78	0	△ 78
		その他	0	0	0	0		小計	0	78	0	△ 78
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 4,057	△ 3,746	△ 3,891	△ 146	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,057	△ 3,746	△ 3,891	△ 146	
	移転費用		2,800	2,800	2,800	0						
	小計		4,057	3,824	3,891	67						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.13人	0.13人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.13人	0.13人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	31.0	26.8	28.0	1.3	
②	活動指標	補助金交付団体数	団体	3	3	3	0	—
		単位当たりコスト	円/団体	1,352,359	1,274,567	1,297,053	22,486	
③	成果指標	地域防犯リーダーの数	人	998	1,069	1,140	71	—
		単位当たりコスト	円/人	4,065	3,577	3,413	△ 164	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金交付。	30年度末時点の課題	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがあるため今後も継続した支援が必要。
目標に対する事業実績	地域において、市民の防犯意識の高揚を図り、また侵入盗防止、乗り物盗防止活動や防犯座談会、防犯パトロール等の活動を積極的に行った市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付することで、警察や防犯協会との連携を図りながら防犯対策を行うことができた。	課題への対応	引き続き、特殊詐欺対策、地域における防犯活動支援及び防犯カメラ設置支援、中心市街地のパトロール強化などを行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	多文化共生の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	市民活動推進部 多文化共生推進課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市外国人留学生奨学金支給条例、八王子市多文化共生推進プラン(改定版)、地域における多文化共生推進プラン(総務省)、はちおうじ学園都市ビジョン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	1.外国人市民を地域の一員として迎え、共に生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を市民と協働しながら実施することにより多文化共生のまちづくりを推進する。 2.外国人留学生の経済的負担の軽減や市民と留学生の交流を推進し、学業への専念と留学生生活の向上に寄与するとともに地域の国際理解を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,695	20,656	20,608	△ 48	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	8,483	3,237	3,314	77		国庫支出金	0	0	3,766	3,766		
			その他	9,041	8,720	9,504	783		都支出金	0	0	0	0		
			小計	38,220	32,613	33,425	812		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	10,535	11,175	12,620	1,445		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	861	861		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		小計	0	0	3,766	3,766		
		小計				10,535	11,175	13,481	2,306	経常収支差額(A)		△ 54,344	△ 49,311	△ 48,274	1,037
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0		
			その他	4	4	2	△ 2	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
		小計				4	4	2	△ 2	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 54,344	△ 49,311	△ 48,274	1,037
		小計				48,759	43,792	46,908	3,116						
		移転費用				5,585	5,518	5,131	△ 387						
	小計				54,344	49,311	52,039	2,729							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.25人	2.25人	2.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
計	2.85人	2.85人	2.85人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.3	66.1	64.2	△1.9	
②	活動指標	サポートデスク開催日数	日	291	290	281	△ 9	祭日の増加及び台風に伴う建物の臨時休館により例年より開催日数が減少した
		単位当たりコスト	円/日	186,749	170,037	185,194	15,156	
③	成果指標	サポートデスク相談件数	件	1,087	1,037	1,187	150	9月以降サポートデスクの体制拡充並びに外国人市民に対する周知により増加した
		単位当たりコスト	円/件	49,994	47,551	43,841	△ 3,710	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・多文化共生推進プラン(改定版)に定める施策の推進及び外国人市民等に対する十分な支援 ・在住外国人サポートデスクの円滑な運営 ・八王子国際協会との連携体制の強化	30年度末時点の課題	今後増加が予想される外国人市民に対する安心して生活できる環境整備 (平成31年4月の出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の改正に伴う)
目標に対する事業実績	外国人へのコミュニケーション・生活支援 ・在日外国人サポートデスク運営:1187件(設備及び運営体制の拡充を図った) ・語学ボランティア研修:1回(2回目は新型コロナウイルスにより中止) ・外国人のための無料専門家相談会:25件 ・外国人のための防災訓練:1回 ・多言語による情報提供(外国人向け情報誌(Ginkgo)により情報発信を行った) ・市民向けやさしい日本語講座(43名の申込⇒新型コロナウイルスにより中止) ・日本語ボランティア養成講座:3回 ・学習支援指導者等への研修:1回 外国人留学生支援 ・外国人留学生奨学金:40人(奨学金支給対象者は、八王子まつりボランティアや高尾山観光案内所ボランティアなどの地域活動に参加することで、地域社会の一員として活躍した) ・外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金:13人 ・外国人留学生高齢者施設訪問:10人 ・外国人留学生のための合同企業説明会:15人	課題への対応	外国人へのコミュニケーション・生活支援事業のほか、外国人市民からの多様な相談に対応し、共に暮らす多文化共生のまちを推進するため、外国人相談窓口である「在住外国人サポートデスク」の設備及び運営体制の拡充を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	海外都市との交流										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部 多文化共生推進課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	海外各都市(中国・泰安市、台湾・高雄市、韓国・始興市、ドイツ・ヴリーツェン市)との友好交流協定																
事業目的 (最終的に目指す状態)	海外友好交流都市を中心とした国際交流を市民と協力しながら推進することにより、広い視野と国際性豊かな市民感覚を養う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,523	14,495	12,654	△ 1,841	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,751	2,271	1,107	△ 1,165		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	3,471	3,107	3,357	250		都支出金	0	0	0	0		
			小計	21,745	19,874	17,118	△ 2,756		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	7,413	2,656	2,075	△ 581		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	0	801	801			
	その他		0	0	0	0	小計		0	0	801	801			
	小計				7,413	2,656	2,075	△ 581	経常収支差額(A)		△ 31,009	△ 24,650	△ 18,724	5,926	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 31,009	△ 24,650	△ 18,724	5,926	
	移転費用				1,851	2,120	332	△ 1,788							
	小計				31,009	24,650	19,525	△ 5,125							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.90人	1.90人	1.65人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	2.00人	2.00人	1.75人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.1	80.6	87.7	7.1
②	活動指標	海外友好交流都市支援デスク利用件数	件	12	9	12	3
		単位当たりコスト	円/件	2,584,069	2,738,865	1,627,045	△ 1,111,820
③	成果指標	市や国際協会が開催する事業への参加者	人	8,053	8,259	7,500	△ 759
		単位当たりコスト	円/人	3,851	2,985	2,603	△ 381
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・海外友好交流都市との交流を推進する。 ・市民の海外友好交流都市に対する認知度を高め、国際理解を深める契機とする ・海外友好交流都市との長期的な基本方針を定める	30年度末時点の課題	・グリーツェン市を加えた4都市との交流のバランス ・市民の海外友好交流都市に関する認知度が低い
目標に対する事業実績	1.市民交流(文化、スポーツ、教育などの分野で、交流事業の調整や情報提供等) (1)八王子まつり高雄市パフォーマンス団(五福鈴門文化芸術隊)受入(中国コマを用いたパフォーマンスにより、多くの市民が観覧した) (2)高雄サマーキャンプ訪問調整 (3)青少年海外交流(バスケットボール)派遣調整(参加した生徒から「積極的に会話することができた」との声があがった) (4)2020高雄ランタンフェスティバル訪問調整(パフォーマンス団) (5)読書感想文コンクール表彰者高雄市訪問調整 (6)市立看護専門学校修学旅行高雄市訪問調整 2.行政間の交流(市政府団の受入や本市からの公式訪問における調整等) (1)泰安市政府訪問団受入 (2)八王子まつり受入(高雄市政府団) (3)山東省国際友好都市協力発展大会 (4)市議会高雄訪問 (5)泰安市人民代表大会視察団受入 (6)2020高雄ランタンフェスティバル訪問 ※上記2-(3)(4)は台風19号、1-(4)(5)、2-(6)は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止 3.海外友好交流都市(グリーツェン)写真展(来場者からは「グリーツェン市と肥沼信次博士との繋がりを知るきっかけになった」との声があった)	課題への対応	・行政間及び市民レベルの交流を計画どおり進めたが、台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が中止となった ・写真展の開催によりグリーツェン市の認知度を高める機会としたが、市民に対して海外友好交流都市の更なる周知が必要
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学園都市大学の運営										事業類型	イベント					
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子学園都市大学学則、八王子学園都市大学評議会開催要綱、八王子学園都市大学運営委員会開催要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学園都市大学は、市、大学等及び市民が協働し、市民の誰もが自由に学べる開かれた学び舎として、学校教育法第1条に規定する大学とは異なる新しいかたちの学習の場として、高度で専門的な学習機会を継続的に提供することにより、市民の生きがいがいづくりや地域の活性化に貢献することを目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,357	3,986	3,615	△ 371	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	358	345	316	△ 29		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	1,200	1,200	1,200	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	5,915	5,531	5,132	△ 399		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	57,301	57,254	59,047	1,793		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	782	782	782	0		その他	14,688	14,159	13,679	△ 480
		その他	0	0	0	0		小計	14,688	14,159	13,679	△ 480
	小計		58,083	58,036	59,829	1,793	経常収支差額(A)		△ 49,310	△ 49,408	△ 51,282	△ 1,874
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 49,310	△ 49,408	△ 51,282	△ 1,874
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		63,998	63,567	64,961	1,394						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.25人	0.50人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.30人	0.00人	△ 0.30人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.55人	0.50人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.2	8.7	7.9	△0.8	委託者受託者双方で協議により年度ごとに指標を定めている
②	活動指標	一般講座開講率	%	95.1	89.8	95.3	5.5	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	一般講座利用者満足度	%	93.8	93.7	91.5	△2.2	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	だれもが自由に学べる開かれた学び舎として、人気の分野や大学の特色を活かした講座を提供。本市の生涯学習の一翼を担っている 市民の多様な学習ニーズや幅広い世代に対し専門的な講座を提供し、能力向上や社会参加を促進する。	30年度末時点の課題	より魅力のある講座を実施することで継続的な受講につなげるとともに、新規の受講者を開拓していく必要がある。
目標に対する事業実績	八王子学をはじめ、語学や健康など、人気の分野において新たな講座を開設するなど、受講者ニーズに即した学習機会を提供し、本市生涯学習の一翼を担う役割を果たすとともに、市民の能力向上や社会参加に寄与した。 運営のための各種会場にて各方面から意見を頂戴し、よりよい講座となるように運営に反映させた。 【開講実績】 講座数:308講座 受講人数:7,019人 【評議会】 3回開催 【運営委員会】 3回開催	課題への対応	受講者アンケートをはじめ、評議員や運営委員からの意見を参考に魅力ある講座を提供した。 地域新聞等を活用したPRを行った。 【令和元年度新規登録者数】 419人 (登録者総数9,994人)
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	文化芸術の振興										事業類型	施設運営						
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課																	
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市民会館条例、八王子市芸術文化会館条例、八王子市南大沢文化会館条例、八王子市夢美術館条例																	
施設名称	オリンパスホール八王子(市民会館)、芸術文化会館(いちようホール)、南大沢文化会館、夢美術館																	
施設の設置目的	オリンパスホール八王子……音楽、演劇等の芸術の鑑賞及び体験の場を提供することにより、芸術文化の振興と市民の芸術文化活動の発展に寄与する。 芸術文化会館……市民の自主的な文化活動の場を提供するとともに、芸術文化活動の振興を図る。 南大沢文化会館……市民の芸術文化活動の振興を図り、地域文化の向上に寄与する。 夢美術館……優れた美術品を身近なところで鑑賞できる場を提供することにより、市民の心豊かで潤いのある生活に寄与するとともに、芸術文化の振興を図る。																	
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																	
利用料金収入(千円)	施設			29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	施設			29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
	オリンパスホール八王子			135,471	141,898	128,417	△ 13,481	南大沢文化会館			55,279	54,207	48,739	△ 5,468				
	芸術文化会館			102,258	101,141	90,858	△ 10,283	夢美術館			8,970	17,348	9,124	△ 8,224				

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,415	29,353	30,008	655	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	8,076	7,519	5,517	△ 2,003		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	33,491	36,872	35,525	△ 1,347		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	906,348	923,481	934,734	11,253	使用料及び手数料		0	0	0	0	
		維持補修費	28,177	37,535	22,976	△ 14,559	繰入金		0	0	0	0	
		減価償却費	415,698	423,293	433,301	10,008	その他		895	629	600	△ 29	
		その他	0	0	0	0	小計		895	629	600	△ 29	
	その他の業務費用	支払利息	86,276	80,153	73,957	△ 6,196	経常収支差額(A)	△ 1,484,109	△ 1,514,616	△ 1,527,430	△ 12,814		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	89	89	89	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	86,365	80,243	74,046	△ 6,196	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計		1,470,080	1,501,425	1,500,583	△ 842							
	移転費用		14,924	13,820	27,447	13,627							
	小計		1,485,004	1,515,244	1,528,030	12,786	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,484,109	△ 1,514,616	△ 1,527,430	△ 12,814	

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.20人	4.05人	3.95人	△ 0.10人
任期付職員	0.30人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.50人	4.05人	4.15人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	31.8	33.8	35.8	2.0	
②	その他	人件費比率	%	2.3	2.4	2.3	△0.1	
③	活動指標	施設の合計開館日数	日	1,230	1,233	1,200	△ 33	新型コロナウイルス感染症の影響による
		単位当たりコスト	円/日	1,207,320	1,228,909	1,273,358	44,450	
④	成果指標	施設の合計利用者数	人	758,075	800,106	723,474	△ 76,632	新型コロナウイルス感染症の影響による
		単位当たりコスト	円/人	1,959	1,894	2,112	218	
⑤	成果指標	利用者満足度の平均値	%	97.2	98.0	98.9	0.8	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)		
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	5,505,168	5,505,168	5,505,168	0	固定負債	市債	4,721,457	4,339,430	3,947,850	△ 391,580
		建物	20,310,985	20,359,769	20,369,955	10,186		退職手当引当金	25,243	28,008	27,733	△ 275
		建物減価償却累計額	△ 6,457,119	△ 6,875,026	△ 7,294,541	△ 419,515		その他	0	0	0	0
		その他	140,407	227,041	356,036	128,996		小計	4,746,699	4,367,438	3,975,583	△ 391,855
		小計	19,499,441	19,216,951	18,936,617	△ 280,334	流動負債	市債	380,989	382,027	391,580	9,553
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	4,973	4,598	4,218	△ 381
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	2,087	2,539	2,624	85
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	388,049	389,164	398,422	9,258
		小計	0	0	0	0	負債合計	5,134,748	4,756,603	4,374,005	△ 382,598	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	19,699,386	19,416,797	19,135,471	△ 281,325	
	その他		199,945	199,846	198,854	△ 991	余剰分(不足分)	△ 5,134,748	△ 4,756,603	△ 4,374,005	382,598	
	小計		19,699,386	19,416,797	19,135,471	△ 281,325						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0	純資産合計	14,564,638	14,660,194	14,761,466	101,272			
資産合計		19,699,386	19,416,797	19,135,471	△ 281,325	負債及び純資産合計	19,699,386	19,416,797	19,135,471	△ 281,325		

事業実績

元年度目標	・庁内検討会や有識者等による外部検討会での議論や、パブリックコメントを踏まえた、芸術文化会館大規模改修基本計画を策定 ・本市の文化施策の進行管理と、文化施設の指定管理に対し外部から適切な評価を得るための会議開催 ・各施設における、計画的な設備更新工事の実施により、安全安心の確保と、適切な施設運営の実施	30年度末時点の課題	・大規模改修にあたっては、芸術文化会館の各諸室の改修イメージを固め、概算事業費を算出するとともに、事業手法を検討し基本設計につなげていくことが必要 ・芸術文化会館をはじめとする各施設については、安全安心の確保と、適切な施設運営に資する、計画的な設備更新工事を行うことが必要
目標に対する事業実績	・芸術文化会館大規模改修基本計画を策定 有識者等を交えた外部検討会の実施:3回 関連部署との庁内検討会の実施:延べ3回 ・文化芸術振興評議会の開催:1回 ・芸術文化会館外1館舞台音響設備更新工事及び南大沢文化会館舞台機構設備更新工事を実施	課題への対応	・有識者を交えた外部検討会、関連部署との庁内検討会などを踏まえて、基本設計につながる、芸術文化会館大規模改修基本計画を策定 ・【平成30年度(2018年度)実施】 芸術文化会館外1館舞台機構設備更新工事、芸術文化会館中央制御装置更新工事、南大沢文化会館交流ホール音響機器更新工事をそれぞれ実施
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市税総務管理										事業類型	内部事務						
担当部課	税務部 税制課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費			目	01	税務総務費	
根拠法令等	地方税法、災害対策基本法、八王子市賦課徴収条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の適正な把握と市税の納期内納付の推進を図るため、各事業に共通する内部事務を実施する。 また、災害時の「り災証明書」発行事務など、税務部に共通する事務を実施する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,087	14,423	14,751	328	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,860	2,620	2,718	97		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	5,113	4,804	5,601	797		都支出金	0	0	0	0		
			小計	26,061	21,847	23,070	1,222		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	1,512	1,220	1,559	338		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	961	0	△ 961		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0		
			小計	1,512	2,182	1,559	△ 623		経常収支差額(A)	△ 27,828	△ 24,283	△ 24,883	△ 600		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 27,828	△ 24,283	△ 24,883	△ 600			
		小計	27,573	24,029	24,628	599									
		移転費用		256	254	255	0								
	小計		27,828	24,283	24,883	600									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.94人	1.99人	2.04人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.94人	1.99人	2.04人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.6	90.0	92.7	2.7
②		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・大規模災害が発生した場合、被災の規模に応じた住家被害認定調査を実施し、「り災証明書」を速やかに発行できる態勢を整える。 ・課税業務の効率的な執行体制の確立に向けた検討を進める。	30年度末時点の課題	・システムを使ったり災証明発行の訓練は一定程度実施できているものの、実際の災害を想定した、り災証明発行の会場設営のシミュレーションを実施する必要がある。 ・他市との連携を含めた業務の標準化、外部化及び機械化について、包括的な業務フローの再構築が必要となっている。
目標に対する事業実績	・災対税務部として、令和元年東日本台風等の災害に伴い、り災証明書の発行を行った。 ・総合水防訓練に参加し、被災者生活再建支援システムを活用したり災証明書発行訓練を実施した。 ・り災証明書発行に携わる全職員に対し被災者生活再建支援システムを使ったり災証明書発行訓練を実施した。 ・外部コンサルを活用し、市税賦課業務の効率化に向けた見直しを行った。	課題への対応	・災害対応について、令和元年東日本台風等に伴う災対税務部の活動を通じて、大規模災害時におけるり災証明書発行業務のマネジメントを経験できた。 ・課税業務の効率化について、業務内容の分析、執行体制・実施手法(機械化・外部化)を検討し、住民税課業務(一部)のAI-OCR導入などの取組みを令和2年度予算に計上した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	納税意識の啓発										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	税務部 税制課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	八王子市中学生租税教育研究委員会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童、生徒及び成人に対する実効ある租税教育を推進し、税に関する知識と理解を深めることで納税意識の啓発を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,938	5,726	4,917	△ 809	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,349	1,690	430	△ 1,260		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	7,287	7,416	5,347	△ 2,069		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	598	516	572	56		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	400	400
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	400	400
	小計		598	516	572	56	経常収支差額(A)		△ 7,885	△ 7,932	△ 5,519	2,413
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 7,885	△ 7,932	△ 5,519	2,413
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		7,885	7,932	5,919	△ 2,013						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.68人	0.79人	0.68人	△ 0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.68人	0.79人	0.68人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	92.4	93.5	90.3	△3.2	
②	活動指標	副読本作成冊数	冊	6,000	6,000	6,000	0	—
		単位当たりコスト	円/冊	1,314	1,322	987	△ 335	
③	その他	市内中学3年生数	人	5,294	5,178	5,189	11	—
		単位当たりコスト	円/人	1,489	1,532	1,141	△ 391	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・中学3年生対象の社会科副読本「わたしたちの生活と税金」を発行する。 ・市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」を発行する。 ・「市税白書」などで使用している各種統計資料の活用方法を検討し、新たな分析手法を確立する。	30年度末時点の課題	・中学3年生対象の社会科副読本「わたしたちの生活と税金」の活用実態について把握する必要がある。 ・「市税白書」について、市税の様々な統計資料を図式化してわかりやすい掲載に努めているものの、豊富な統計資料の活用法を検討し、現状分析にとどまらず、将来の税収見通しに活用する等していく必要がある。
目標に対する事業実績	・「八王子市中学生租税教育研究委員会」を運営し、租税事務従事者と教員とで意見交換を行い、税に関する正しい知識と理解を深めるための中学3年生対象の社会科副読本の「わたしたちの生活と税金」を発行した。 ・税の作文コンクール、税の絵はがきコンクール及び税の標語募集事業(いずれも市後援)で市長賞、教育長賞、議長賞を授与できた。 ・市民を対象とした「市税白書」及び「税金の手びき」を発行した。	課題への対応	・副読本について、租税教育研究委員会の委員である教員から聞き取りを行い、税の作文作成に備えた事前学習など、授業の中で活用されている実態を確認できた。 ・「市税白書」について、本市の特徴を捉え、施策への活用を図る観点から分析し、市民及び庁内に発信するため、令和2年度版以降の「市税白書」に反映する新たな分析項目の検討を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市税の証明及び閲覧										事業類型	窓口サービス					
担当部課	税務部 税制課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市税務証明交付事務及び閲覧事務取扱要綱、法定受託事務(住宅用家屋証明)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	円滑な市税の証明発行及び課税台帳等の公簿の閲覧																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,438	22,395	22,343	△ 52	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	7,769	3,509	3,593	84		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	24,129	22,050	21,669	△ 380		都支出金	0	0	0	0		
			小計	54,336	47,954	47,605	△ 348		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	2,875	2,447	2,982	535	使用料及び手数料		10,006	9,610	9,430	△ 180			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		10,006	9,610	9,430	△ 180			
	小計			2,875	2,447	2,982	535	経常収支差額(A)		△ 47,205	△ 40,790	△ 41,157	△ 366		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 47,205	△ 40,790	△ 41,157	△ 366			
移転費用		0	0	0	0										
小計		57,211	50,401	50,587	186										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.09人	3.09人	3.09人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.09人	3.09人	3.09人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.0	95.1	94.1	△1.0
②	活動指標	証明・閲覧通数	件	48,987	49,360	44,155	△ 5,205
		単位当たりコスト	円/件	1,168	1,021	1,146	125
③							証明発行件数及び閲覧件数の実績による。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」が成立したことに伴う元号の改正に当たり、政令で定める改元日以降、新元号を反映させた証明書を発行する。	30年度末時点の課題	改元日の前日までに総合税システム(税証明システム)の改修を滞りなく終わらせる必要がある。
目標に対する事業実績	元号改正の対応として、総合税システムの改修を行うため、平成30年度に2か年の債務負担行為による総合税システム改元対応改修業務委託を契約し、打合せ等を重ねた。それを踏まえ、画面及び帳票の検証等を行い、令和2年5月1日にシステムを本稼働させ、新元号を反映させた証明書を発行できるよう対応した。	課題への対応	受託者との打ち合わせ等による確認行為を行うことで、スケジュールどおり、システム改修を行い、効率的な業務運営を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市税の徴収										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	税務部 納税課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴収費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	迅速な未納管理・滞納整理を行うことにより市税収入率を向上させると共に、民間委託も含めた適正な事務処理体制を構築し効果・効率的な行財政運営に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
業務費用	人件費	職員給与費	329,819	336,217	333,633	△ 2,584	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	41,748	57,761	51,916	△ 5,845		国庫支出金	0	0	0
		その他	52,096	32,074	20,056	△ 12,018		都支出金	383,674	393,726	424,131
		小計	423,663	426,052	405,605	△ 20,448		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	86,240	100,269	114,809	14,540		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	21,061	21,898	26,233	4,335		その他	5	0	594
		その他	0	0	0	0		小計	383,679	393,726	424,725
	小計	107,301	122,167	141,042	18,875	経常収支差額(A)		△ 147,287	△ 154,495	△ 121,924	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	2	2	2	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
		小計	2	2	2	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 147,287	△ 154,495	△ 121,924
	小計	530,966	548,221	546,649	△ 1,572				32,571		
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	530,966	548,221	546,649	△ 1,572						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	42.82人	44.59人	45.34人	0.75人
任期付職員	0.80人	0.80人	0.00人	△ 0.80人
再任用職員	1.80人	1.00人	0.80人	△ 0.20人
計	45.42人	46.39人	46.14人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.8	77.7	74.2	△3.5	
②	活動指標	催告書発付数	件	60,366	62,395	50,808	△ 11,587	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	SMSや電話での納付勧奨を実施し、納付忘れの方の納付を促したため、文書による催告発付件数が減少
③	成果指標	収入率(合計)	%	97.7	98.3	98.7	0.4	滞納整理の進捗による、収入率の向上
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	収入率(現年)	%	99.3	99.5	99.5	0.0	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	収入率(滞繰)	%	34.8	34.2	36.3	2.1	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

元年度目標	・民間ノウハウの更なる活用による効果・効率的な納付勧奨・収納事務の実行 ・組織体制・業務の見直しによる自己完結型の滞納整理担当と、精緻な数値管理と状況分析を行う管理担当の構築	30年度末時点の課題	・委託事業者と職員の事務連携の効率化に向けた仕様書・マニュアルの見直し ・現年対策へのシフト(未納事案への早期対応、催告以外の補強策) ・費用対効果を踏まえた納税環境の整備(納付チャネルの拡充) ・徴税吏員のスキルの維持・向上
目標に対する事業実績	・納税促進業務委託内容について、これまでの納付勧奨、口座登録、OCR消込、法人市民税・事業所税消込、還付処理、督促状・催告書発付補助、口座振込・払込取扱票の納付処理等に加え、新たに確定延滞金請求補助、滞納照会回答、分納不履行確認を委託し、民間活力の利用を拡充。 ・滞納整理業務と整理換価業務を融合して自己完結型の班構成とした。これにより滞納整理担当と整理換価担当職員のスキルアップを図るとともに、納税管理担当職員を増員することができ、両業務の更なる効率化を図った。 今年度は、台風19号被害による災害対策対応やコロナウイルス感染拡大による経済の停滞があり、徴収業務の遂行に困難な状況が続いたが、収入率は、昨年度を上回った。 滞繰収入率 H30 34.18% ⇒ H31 36.32% 2.14%up 現年収入率 H30 99.45% ⇒ H31 99.53% 0.08%up 合計収入率 H30 98.27% ⇒ H31 98.66% 0.39%up	課題への対応	・委託事業者の仕様書及び事務連携マニュアルは、日々の業務執行において常に効率化を意識し、改善すべき点は検討を重ね、逐次改定している。 ・現年滞納対策としては、高額滞納案件を個別対応事案とし、より有効性の高い納税交渉を進めた。 ・納税環境の整備として、31年7月からweb口座振替受付サービスを開始し、銀行印の押印なく口座振替登録申請を可能とした。また、納付チャネルの拡充として、電子マネーの導入と、既存のモバイルレジにクレジット機能を追加することを、令和3年度の実施に向け、準備を進めている。 ・滞納整理と整理換価の2担当の融合により、知識の共有化が促進し、全体のスキル向上につながった。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳										事業類型	窓口サービス					
担当部課	市民部 市民生活課、市民課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、八王子市印鑑条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	戸籍及び住民基本台帳に係る届出を受け付け、住民情報を正確かつ統一的に記録するとともに、各種証明書等の適切な発行、及びマイナンバーカード(個人番号カード)の交付により、市民の利便と行政運営の効率化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	443,316	426,740	434,359	7,619	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	65,137	51,214	78,070	26,855		国庫支出金	68,879	75,197	125,152	49,955
		その他	66,463	67,575	67,482	△ 93		都支出金	933	933	913	△ 20
		小計	574,916	545,530	579,911	34,382		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	95,308	97,092	78,819	△ 18,273		使用料及び手数料	46,196	46,950	46,179	△ 771
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,848	1,740	1,000	△ 740
		その他	0	0	0	0		小計	117,857	124,820	173,245	48,425
	その他の業務費用	小計	95,308	97,092	78,819	△ 18,273	経常収支差額(A)	△ 595,686	△ 561,748	△ 561,801	△ 53	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 595,686	△ 561,748	△ 561,801	△ 53			
移転費用	43,318	43,946	76,315	32,369								
小計	713,542	686,568	735,046	48,478								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	55.65人	54.55人	56.53人	1.98人
任期付職員	3.00人	1.93人	1.94人	0.01人
再任用職員	2.40人	2.40人	1.60人	△ 0.80人
計	61.05人	58.88人	60.07人	1.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.6	79.5	78.9	△0.6
②	活動指標	証明・届出等取扱件数	件	273,917	272,281	277,609	5,328
		単位当たりコスト	円/件	2,605	2,522	2,648	126
③	活動指標	マイナンバーカード交付枚数	件	16,845	13,505	16,145	2,640
		単位当たりコスト	円/件	42,359	50,838	45,528	△ 5,310
④	成果指標	窓口サービスに満足している市民の割合	%	97	100	99	△ 1
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・市民が利用しやすく、安心して手続きができる市民サービスの提供及び更なる充実のための窓口サービスのあり方を検討 ・接客や窓口サービスの内容充実による市民満足度の向上 ・マイナンバーカードの交付枚数の増加 ・市民の利便性を考慮したマイナンバーカードの交付事務処理の実施	30年度末時点の課題	経験年数の浅い職員の業務に対する知識や問題解決能力及び接遇意識の向上
目標に対する事業実績	・前年度に引き続き、待合ロビーに受付番号発券機を設置し、記載台に各種申請の記入例を掲示するとともに、フロアマネージャーが案内を行うことで、安心して手続きができる環境を提供した。 ・窓口サービスに満足している市民の割合について、引き続きほぼ100%を達成した。 ・マイナンバーカードの交付について、①市民課及び各事務所で休日等にイベントとして写真無料サービスの実施、②由木及び南大沢事務所にてタブレット端末を使用した写真無料サービス等の実施、③出張申請受付の実施など、市民が申請しやすい環境づくりをしたことで、交付枚数の増加につながった。	課題への対応	・新規配属職員に対する研修や、定期的な職員会議での勉強会のほか、市民部全職員・嘱託員を対象とした接遇研修を実施し、スキルアップを図った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	自衛官募集										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部 市民生活課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠法令等	自衛隊法、地方自治法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	大災害や大規模テロなど地域の安全に不可欠な自衛隊に協力するため、自衛隊法第97条に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を行う。(法定受託事務)															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	508	507	506	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	230	79	81	2		国庫支出金	1	2	2	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	738	587	588	1		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1	2	2	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1	2	2	0
		小計	1	2	2	0	経常収支差額(A)	△ 738	△ 587	△ 588	△ 1	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 738	△ 587	△ 588	△ 1	
	小計		739	588	589	1						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		739	588	589	1						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.9	99.7	99.7	0.0
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	自衛官募集の周知活動としての効果的な広報協力	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	・市広報に自衛官募集の記事掲載7/15号・3/15号の2回 ・市庁舎、八王子駅北口地下自由通路、はちバス車内、市内公設駐輪場、市営体育館に自衛官募集のポスター掲示 ・本庁舎、市民部の14地域事務所で募集に関するリーフレットを配架 ・本庁舎ロビーの行政情報モニター、八王子駅北口の河川情報表示板で募集に関する案内を放映 ・市HPと自衛官募集の公式HPのリンク貼り付け	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	住居表示整理										事業類型	その他					
担当部課	市民部 市民課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	02	住居表示整理費	
根拠法令等	住居表示に関する法律、八王子市住居表示に関する条例、八王子市住居表示審議会規則、八王子市住居表示実施基準																
事業目的 (最終的に目指す状態)	法令に基づき住居表示を実施し、市街地における住所・所在地の表示についての混乱を解消する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,150	6,305	5,206	△ 1,099	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	751	545	455	△ 90		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,796	2,797	2,800	3		都支出金	0	0	0
		小計	12,696	9,648	8,461	△ 1,186		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2,293	1,481	623	△ 858		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	476	2,370	656
		その他	0	0	0	0		小計	476	2,370	656
		小計	2,293	1,481	623	△ 858	経常収支差額(A)	△ 14,514	△ 8,759	△ 8,429	330
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 14,514	△ 8,759	△ 8,429
	小計		14,990	11,129	9,085	△ 2,044					330
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		14,990	11,129	9,085	△ 2,044					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.26人	0.87人	0.72人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.26人	0.87人	0.72人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.7	86.7	93.1	6.5
②	活動指標	住居番号付定件数	件	478	459	451	△ 8
		単位当たりコスト	円/件	31,359	24,246	20,143	△ 4,103
③							社会情勢の変化等により、わずかではあるが、減少傾向にある。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・住居番号の付定事務を行うとともに、住居表示を実施した地域について住居表示変更証明書を交付 ・街区表示板等を維持管理 ・住居表示を実施すべき市街地以外の開発区域における住居表示を実施する基準を明示	30年度末時点の課題	区画整理事業の推進状況に関する継続的な情報収集
目標に対する事業実績	「建物その他工作物等新築届」を受けての住居番号付定、及び証明発行等を行った。 ・住居番号付定件数： 451件 ・住居表示変更証明書交付件数： 82件 住居表示を実施する基準については、実施要件に関する他市の事例を取り寄せる等研究をしたが、住民合意や町区域変更に必要となる項目など、住民に不利益が生じることもあるため、慎重に検討を進めている状況である。	課題への対応	区画整理事業について情報収集するため、現在の進捗状況や今後の方針等について、区画整理課と意見交換する場を設けた。
			解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	委員会の運営										事業類型	その他						
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課																	
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費			項	04	選挙費		目	01	選挙管理委員会費	
根拠法令等	地方自治法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	法律またはこれに基づく政令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,446	20,293	5,423	△ 14,870	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	839	17,965	474	△ 17,491		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	3,408	3,408	3,457	49		都支出金	153	78	147	68		
			小計	9,693	41,666	9,354	△ 32,312		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	2,014	1,538	3,532	1,994	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	39	0	1,126	1,126	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	12,853	7,344	5,885	△ 1,459	その他		0	0	13,779	13,779			
		その他	0	0	0	0	小計		153	78	13,926	13,848			
	小計				14,906	8,882	10,542		1,660	経常収支差額(A)	△ 24,659	△ 50,682	△ 6,182	44,499	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 24,659	△ 50,682	△ 6,182	44,499		
	移転費用		212	212	212	0									
	小計		24,812	50,760	20,109	△ 30,651									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	2.70人	0.65人	△ 2.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	0.75人	2.80人	0.75人	△ 2.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	39.1	82.1	46.5	△35.6
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	①八王子市議会議員選挙(平成31年(2019年)4月21日執行予定)の滞りない執行 ②参議院議員選挙(令和元年(2019年)執行予定)の滞りない執行 ③八王子市長選挙(令和2年(2020年)1月26日執行予定)の滞りない執行	30年度末時点の課題	①公正公平な選挙執行に向けた、各職員の選挙事務における公選法理解度、実践対応力の更なるレベルアップ ②更なる投票環境向上に向けた、継続的な取り組みの実施
目標に対する事業実績	①八王子市議会議員選挙(平成31年(2019年)4月21日執行)を滞りなく執行した。 ②参議院議員選挙(令和元年(2019年)7月21日執行)を滞りなく執行した。 ③八王子市長選挙(令和2年(2020年)1月26日執行)を滞りなく執行した。	課題への対応	・投開票事務の理解度の向上を目的とした他市における選挙執行時の視察等の実施。 ・新規採用職員研修内での、選挙事務について講義の実施。 ・投開票事務ノートの充実による従事者へのサポートの充実と現場対応能力の向上。 更なる投票環境向上に向け、今後も継続的に取り組みを進めていく。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	選挙の啓発										事業類型	その他					
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課																
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	04	選挙費		目	02	選挙啓発費	
根拠法令等	公職選挙法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	選挙が公明かつ適正に行われるように、選挙人の政治常識の向上に努め、選挙に関しては投票の方法、選挙違反その他必要と認める事項を選挙人に周知する。																

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	9,440	19,569	3,977	△ 15,592	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,455	13,163	348	△ 12,815		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	10,895	32,732	4,325	△ 28,407		分担金及び負担金	0	0	0	0
								使用料及び手数料	0	0	0	0
	物件費等	物件費	824	145	181	36		繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		その他	0	0	14,577	14,577
		減価償却費	0	0	0	0	小計	0	0	14,577	14,577	
		その他	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 11,780	△ 32,938	10,010	42,949	
		小計	824	145	181	36	特別費用	0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		その他	56	56	56	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 11,780	△ 32,938	10,010	42,949	
	小計	56	56	56	0							
	小計	11,775	32,933	4,562	△ 28,372							
移転費用	5	5	5	0								
小計	11,780	32,938	4,567	△ 28,372								

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.25人	2.60人	0.50人	△ 2.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.10人	0.05人	△ 0.05人
計	1.30人	2.70人	0.55人	△ 2.15人

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	92.5	99.4	94.7	△4.7	—
②	活動 指標	啓発ポスター応募点数	点	367	389	316	△ 73	
		単位当たりコスト	円/点	32,098	84,675	14,452	△ 70,223	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	政治常識及び選挙意識の向上に向けた、明るい選挙推進協議会等、各関係機関との連携による啓発活動の実施	30年度末時点の課題	・明るい選挙推進委員との協働による各種選挙での効果的な選挙時啓発 ・出前授業、模擬投票、生徒会役員選挙の内容充実 ・生徒会役員選挙のサポート実施 ・大学ゼミ等と明るい選挙推進協議会との連携強化
目標に対する事業実績	・本年度に実施される市議会議員選挙・参議院議員選挙・市長選挙における効果的な選挙時啓発の実施 ・明るい選挙推進協議会等と連携した常時啓発の実施 ・大学等との連携強化を図り、若年層の投票行動促進への各種啓発事業の検討、実施 ・民間企業との連携協定の活用や、他部署との連携による各種啓発事業の検討、実施	課題への対応	・市議会議員選挙・参議院議員選挙・市長選挙における選挙時啓発の実施 ・選挙機材の貸し出しや模擬選挙 ・杏林大学との模擬選挙の実施 ・中・高等学校への選挙機材の貸し出し ・出前授業の実施 今後とも更なる投票環境向上に向け、継続的に取組みを進めていく。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市議会議員選挙										事業類型	その他						
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課																	
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	04	選挙費			目	03	市議会議員選挙費	
根拠法令等	公職選挙法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	法に基づく市議会議員選挙の管理執行																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	49,386	—	経常収入	保険料	—	—	0	—		
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	13,167	—		国庫支出金	—	—	0	—		
			その他	—	—	6,726	—		都支出金	—	—	0	—		
			小計	—	—	69,279	—		分担金及び負担金	—	—	0	—		
		物件費等	物件費	—	—	144,522	—		使用料及び手数料	—	—	0	—		
	維持補修費		—	—	0	—	繰入金		—	—	0	—			
	減価償却費		—	—	0	—	その他		—	—	0	—			
	その他		—	—	0	—	小計		—	—	0	—			
	小計		—	—	144,522	—	経常収支差額(A)		—	—	△ 213,801	—			
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用		—	—	0	—			
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入		—	—	0	—			
		その他	—	—	0	—	特別収支差額(B)		—	—	0	—			
	小計		—	—	0	—	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		—	—	△ 213,801	—			
	小計		—	—	213,801	—									
	移転費用		—	—	0	—									
	小計		—	—	213,801	—									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	1.75人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.05人	—
計	—	—	1.80人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	32.4	—
②	活動指標	投票者数	人	—	—	206,977	—
		単位当たりコスト	円/人	—	—	1,033	
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	市議会議員選挙の執行完了	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	市議会議員選挙の全般にわたる管理運営 ・約46万人有権者の投開票管理(システム管理、名簿調整、作成、管理、入場整理券作成、発送) ・85投票所の設置・管理 ・期日前投票所 設置管理(8ヵ所) ・開票所(1ヵ所)の設置・運営 ・ポスター掲示場(614ヵ所) ・コールセンターの設置 ・投票者数 206,977人 投票率 44.89% ・期日前及び不在者投票者数 70,774人	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	参議院議員選挙										事業類型	その他						
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課																	
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費			項	04	選挙費		目	04	参議院議員選挙費	
根拠法令等	公職選挙法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	法に基づく参議院議員選挙の管理執行																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	73,551	73,551	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	23,042	23,042		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	7,676	7,676		都支出金	0	0	161,637	
		小計	0	0	104,269	104,269		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	116,691	116,691		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	2,441	2,441	2,501	60		その他	29,495	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	29,495	0	161,637	
	小計		2,441	2,441	119,192	116,751	経常収支差額(A)		27,055	△ 2,441	△ 61,825	△ 59,384
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		27,055	△ 2,441	△ 61,825	△ 59,384
	小計		2,441	2,441	223,462	221,021						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		2,441	2,441	223,462	221,021						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	3.05人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.10人	—
計	—	—	3.15人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	46.7	—
②	活動指標	投票者数(東京都選出)	人	—	—	242,514	—
		単位当たりコスト	円/人	—	—	921	
③	活動指標	投票者数(比例代表選出)	人	—	—	242,446	—
		単位当たりコスト	円/人	—	—	922	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	参議院議員選挙の執行完了	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	参議院議員選挙の全般にわたる管理運営 ・約47万人有権者の投開票管理(システム管理、名簿調整、作成、管理、入場整理券作成、発送) ・85投票所の設置・管理 ・期日前投票所 設置管理(8ヵ所) ・開票所(1ヵ所)の設置・運営 ・ポスター掲示場(614ヵ所) ・コールセンターの設置 ・投票者数(東京都) 242,514人 投票率 51.68% 期日前及び不在者投票者数 93,163人 ・投票者数(比 例) 242,446人 投票率 51.66% 期日前及び不在者投票者数 93,154人	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市長選挙										事業類型	その他						
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課																	
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費			項	04	選挙費		目	05	市長選挙費	
根拠法令等	公職選挙法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	法に基づく八王子市長選挙の管理執行																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	57,998	—	経常収入	保険料	—	—	0	—		
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	23,042	—		国庫支出金	—	—	13	—		
			その他	—	—	6,548	—		都支出金	—	—	7	—		
			小計	—	—	87,589	—		分担金及び負担金	—	—	0	—		
		物件費等	物件費	—	—	90,697	—		使用料及び手数料	—	—	0	—		
			維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—		
			減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—		
			その他	—	—	0	—		小計	—	—	20	—		
		小計	—	—	90,697	—	経常収支差額(A)		—	—	△ 178,266	—			
		その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用		—	—	0	—		
			徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入		—	—	0	—		
			その他	—	—	0	—	特別収支差額(B)		—	—	0	—		
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		—	—	△ 178,266	—			
		小計	—	—	178,286	—									
		移転費用		—	—	0	—								
	小計		—	—	178,286	—									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	3.05人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.10人	—
計	—	—	3.15人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	49.1	—
②	活動指標	投票者数(東京都選出)	人	—	—	146,680	—
		単位当たりコスト	円/人	—	—	1,215	
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	八王子市長選挙の執行完了	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	八王子市長選挙の全般にわたる管理運営 ・約47万人有権者の投開票管理(システム管理、名簿調整、作成、管理、入場整理券作成、発送) ・85投票所の設置・管理 ・期日前投票所 設置管理(8ヵ所) ・開票所(1ヵ所)の設置・運営 ・ポスター掲示場(614ヵ所) ・コールセンターの設置 ・投票者数 146,680人 投票率 31.46% 期日前及び不在者投票者数 45,748人	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	統計情報の提供										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総務部 統計調査課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	01	統計調査総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	統計情報を収集するとともに、活用しやすい統計資料を編集し、統計情報利用者に提供する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,156	3,696	5,062	1,365	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,929	320	2,128	1,808		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	2	0	△ 2
		小計	7,085	4,016	7,189	3,173		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	32	18	20	2		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,183	0	△ 1,183
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,185	0	△ 1,185
	小計		32	18	20	2	経常収支差額(A)		△ 7,122	△ 2,854	△ 7,215	△ 4,361
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 7,122	△ 2,854	△ 7,215	△ 4,361
	小計		7,117	4,034	7,210	3,176						
	移転費用		5	5	5	0						
	小計		7,122	4,039	7,215	3,176						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.71人	0.51人	0.41人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.29人	0.29人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.71人	0.51人	0.70人	0.19人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.5	99.4	99.6	21.7	
②	活動指標	統計八王子発行部数	部	250	250	250	0	—
		単位当たりコスト	円/部	28,486	16,156	28,859	12,703	
③	活動指標	ミニ事典	部	4,000	4,000	4,000	0	—
		単位当たりコスト	円/部	1,780	1,010	1,804	794	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	統計情報をオープンデータとして公開しているが、より使いやすいデータとして提供するとともに、多様なデータが提供できるよう検討する。	30年度末時点の課題	提供しているデータが単年度分のため、複数年の提供や提供内容の充実が望まれる
目標に対する事業実績	【東京都市町村統計主管課長会議】 平成31年4月26日：東京自治会館 【東京都市統計協議会】 総 会 令和元年5月8日：東京自治会館 幹事市・ブロック長市連絡協議会 平成31年04月15日：青梅市役所 令和元年10月28日：府中市役所 令和02年02月27日：府中市役所 第4ブロック会議 令和元年05月21日：南口総合事務所 令和02年03月06日：南口総合事務所 【統計情報の提供】 統計八王子…令和元年版 令和02年04月発行	課題への対応	統計情報の提供 (ホームページ掲載、統計八王子の作成) 東京都市統計協議会への出席 東京都市町村統計主管課長会議への出席 第4ブロック会議への出席
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	基幹統計調査										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	総務部 統計調査課、道路交通部 路政課、学校教育部 教育総務課、健康部 健康政策課、福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	02	基幹統計調査費	
根拠法令等	統計法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	統計法に基づき総務大臣が指定した基幹統計調査を実施し、住民の生活の向上や企業活動の動向、国や地方公共団体の施策の立案などに活用する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	54,244	36,528	75,997	39,469	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,527	3,160	44,240	41,080		国庫支出金	6,013	6,121	7,002
		その他	6,640	15,241	12,376	△ 2,865		都支出金	7,491	18,103	16,102
		小計	65,410	54,930	132,612	77,683		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,557	3,236	4,912	1,676		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	16,355	0
		その他	0	0	0	0		小計	13,504	40,579	23,103
	その他の業務費用	小計	1,557	3,236	4,912	1,676	経常収支差額(A)				△ 53,463
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)				△ 53,463
	小計		66,967	58,165	137,524	79,359					△ 17,586
	移転費用		0	0	0	0					△ 114,421
	小計		66,967	58,165	137,524	79,359					△ 96,835

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.34人	5.04人	5.57人	0.53人
任期付職員	2.00人	0.00人	3.42人	3.42人
再任用職員	0.13人	0.00人	1.52人	1.52人
計	7.47人	5.04人	10.51人	5.47人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.7	94.4	96.4	2.0
②	活動指標	調査員の数	人	314	300	300	0
		単位当たりコスト	円/人	213,271	193,884	458,414	264,530
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	基幹統計調査事務を円滑に進めるため、引き続き必要な調査員を確保する。	30年度末時点の課題	統計調査員の必要人数の確保 大規模調査時の所管体制の強化
目標に対する 事業実績	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③工業統計調査 ④経済センサス基礎調査 ⑥農林業センサス ⑦国勢調査調査区設定 ⑧全国家計構造調査 ⑨建設工事統計調査 ⑩人口動態調査 ⑪国民生活基礎調査 ⑫医療施設調査 ⑬その他翌年度の調査の準備	課題への対応	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③工業統計調査 ④経済センサス基礎調査 ⑥農林業センサス ⑦国勢調査調査区設定 ⑧全国家計構造調査 ⑨建設工事統計調査 ⑩人口動態調査 ⑪国民生活基礎調査 ⑫医療施設調査 ⑬その他翌年度の調査の準備
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	監査業務										事業類型	内部事務						
担当部課	監査事務局																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	06	監査委員費			目	01	監査委員費	
根拠法令等	地方自治法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の財務及び行政に関する事務等の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果をあげているかどうかを監査し、行財政運営の妥当性及び健全性の確保に寄与することを目的とする。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	67,024	66,896	66,741	△ 155	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	17,891	10,482	10,731	249		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	84,915	77,377	77,472	95		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	939	1,129	1,029	△ 100	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	0	0			
	小計		939	1,129	1,029	△ 100	経常収支差額(A)	△ 86,099	△ 78,797	△ 78,725	71				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		0	0	0	0									
	小計		85,854	78,506	78,501	△ 5	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 86,099	△ 78,797	△ 78,725	71				
	移転費用		245	291	224	△ 67									
	小計		86,099	78,797	78,725	△ 71									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.23人	9.23人	9.23人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	9.23人	9.23人	9.23人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.6	98.2	98.4	0.2	長期計画に基づく財政援助団体等監査における監査対象団体の増加
②	活動指標	当該年度の監査等の対象	—	80	96	103	7	
		単位当たりコスト	円/—	1,076,236	820,802	764,325	△ 56,477	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・総務省指針を踏まえた、市監査基準の検討・見直し(改正) ・財務諸表を活用した監査手法の構築 ・地方公営企業会計の監査実施に向けた準備 ・内部統制制度導入への対応準備	30年度末時点の課題	・平成29年6月の地方自治法の一部改正を踏まえた監査機能の強化充実(市監査基準の改正、監査機能の向上、指摘事項の確実な実行) ・新公会計制度による財務諸表を活用した監査の実施 ・地方公営企業法適用による監査手法の調査・研究 ・内部統制制度導入に向けた準備
目標に対する事業実績	・令和元年9月から担当チームによる改正に向けた検討を開始し、監査委員による協議を経て、同年12月26日に従来の市監査基準を総務省案に基づいた市監査基準へ全部改正を行った。 ・令和2年2月に、担当チームによる昭島市及び西東京市の視察を行い、公営企業会計における例月現金出納検査について、提出書類、手続き、審査方法等を調査した。また、同年3月には、当該検査を担当する水循環部下水道課及び公営企業会計の出納事務を所掌する会計部会計管理課との打ち合わせを行い、検査実施のためのスケジュール及び提出書類等について協議した。 ・市における内部統制への取組状況を確認するとともに、外部研修などにより、内部統制評価報告書に対する審査方法について研究を行った。	課題への対応	・市監査基準の見直し、内部監査における勧告の取扱いについての研究、未措置となっている指摘事項の催促 ・先行都市への視察及び公営企業会計担当所管との実施に向けた調整 ・研修などによる内部統制評価報告書に対する審査手法の研究
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	外部監査事務										事業類型	その他					
担当部課	総務部 公文書管理課																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	06	監査委員費		目	02	外部監査費	
根拠法令等	地方自治法、八王子市外部監査契約に基づく監査に関する条例、包括外部監査の結果及び結果に添えて提出する意見に対する事務処理要領																
事業目的 (最終的に目指す状態)	優れた専門知識を有する独立した第三者(公認会計士・弁護士・行政実務精通者・税理士)が包括外部監査契約に基づく監査を行うことにより、監査機能の専門性と独立性を担保し、監査結果を効果・効率的な行政運営に活かしていく。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	5,363	6,219	855	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,582	1,830	△ 3,752		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	0	10,945	8,048	△ 2,896		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	9,779	9,958	179		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	9,779	9,958	179	経常収支差額(A)		0	△ 20,723	△ 18,006
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	△ 20,723	△ 18,006
	小計		0	20,723	18,006	△ 2,717					2,717
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		0	20,723	18,006	△ 2,717					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.74人	0.86人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.74人	0.86人	0.12人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	52.8	44.7	△8.1
②	活動指標	監査人の勤務日数	日	45	51	40	△ 11
		単位当たりコスト	円/日	0	406,343	450,153	43,810
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・現年度監査の円滑な実施 ・平成31年度から監査人を弁護士から公認会計士に変更したことによる効果の検証及び継続して公認会計士を監査人に選定することについての検討 ・監査結果に対して迅速かつ適切に対応している状態 ・市民にわかりやすい措置結果の公表方法となっている状態	30年度末時点の課題	・監査に係る措置の迅速な対応 (措置対応における取扱要領の見直し等) ・市民に分かりやすい措置結果の公表 (措置対応の公表における情報の整理等) ・監査結果の活用 ・市の監査機能の強化に向けた体制の検討、監査事務局との意見交換
目標に対する 事業実績	(現年度監査) ・監査の補助・所管課調整事務 ・報告書作成事務(協議等) ・報告書報告・公表事務 (次年度監査準備) ・令和2年度包括外部監査人選定事務 ・外部監査契約議案上程・契約	課題への対応	・監査結果の措置・対応に関する事務の推進 ・監査委員監査との役割の整理と効果的な執行
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善